

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第59期) 至 平成19年3月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品株式会社

189028

# 目 次

頁

## 第59期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	2
3 【事業の内容】 .....	3
4 【関係会社の状況】 .....	4
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	100
第7 【提出会社の参考情報】 .....	101
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	101
2 【その他の参考情報】 .....	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	102

### 監査報告書

平成18年3月連結会計年度

平成19年3月連結会計年度

平成18年3月会計年度

平成19年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日清食品株式会社
【英訳名】	Nissin Food Products Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6305-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼経営戦略・経営管理担当 柳田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京総務部部长 守屋 英祐
【縦覧に供する場所】	日清食品株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 日清食品株式会社 中部支店 (名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	315,279	320,032	316,972	321,700	358,238
経常利益 (百万円)	28,676	25,620	33,183	39,526	37,843
当期純利益 (百万円)	14,422	14,050	16,611	15,388	18,968
純資産額 (百万円)	233,707	244,439	258,138	263,199	288,476
総資産額 (百万円)	331,994	343,644	361,104	366,801	410,407
1株当たり純資産額 (円)	1,892.89	1,980.14	2,091.16	2,167.81	2,304.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.65	113.61	134.36	125.09	156.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	71.1	71.5	71.8	68.7
自己資本利益率 (%)	6.2	5.9	6.6	5.9	7.0
株価収益率 (倍)	21.3	23.4	20.9	29.1	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,027	22,213	30,259	26,635	26,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,030	△20,453	△30,348	△20,068	△4,770
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,374	△3,813	△5,708	△12,940	△7,421
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	73,882	72,140	66,326	61,570	76,694
従業員数 (名)	5,834	6,176	6,186	6,216	6,955
[外、平均臨時雇用者数]	[3,394]	[3,305]	[2,603]	[2,637]	[3,631]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	257,628	264,868	247,107	244,063	236,938
経常利益 (百万円)	25,445	23,305	29,562	33,585	34,739
当期純利益 (百万円)	12,439	12,569	14,145	16,020	18,337
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	218,613	230,640	242,529	244,392	261,565
総資産額 (百万円)	290,837	303,711	319,086	319,095	336,091
1株当たり純資産額 (円)	1,770.26	1,867.97	1,964.30	2,012.48	2,139.30
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(15.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.67	101.61	114.38	130.23	150.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	75.9	76.0	76.6	77.8
自己資本利益率 (%)	5.7	5.6	6.0	6.6	7.2
株価収益率 (倍)	24.7	26.1	24.5	28.0	28.6
配当性向 (%)	30.1	29.5	26.2	23.0	33.1
従業員数 (名)	1,440	1,466	1,458	1,411	1,378
[外、平均臨時雇用者数]	[1,675]	[1,650]	[1,565]	[1,498]	[1,508]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり中間配当額35円には、「カップヌードル」発売35周年記念配当20円が含まれております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年9月	魚介類の加工及び販売、紡績その他繊維工業、洋品雑貨の販売、図書の出版及び販売を目的として株式会社中交総社(資本金500万円)を設立、本店を泉大津市汐見町に置く。
昭和24年9月	サンシー殖産株式会社に商号変更。本店を大阪市北区に移転。
昭和33年8月	瞬間油熱乾燥法の即席袋めん(チキンラーメン)を開発する。
昭和33年12月	本店を大阪市中央区に移転、日清食品株式会社に商号変更。
昭和34年12月	大阪府高槻市に工場完成、同時に本店を移転。
昭和38年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年10月	即席めんを生産工場として横浜市戸塚区に横浜工場完成。
昭和45年7月	米国カリフォルニア州ガーデナ市にニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. を設立。(※)
昭和46年9月	カップめん(カップヌードル)を発売開始。
昭和46年10月	カップめんを生産工場として茨城県取手市に関東工場完成。
昭和47年3月	岡山県瀬戸内市に日清エフ・ディ食品株式会社を設立。(※)
昭和47年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年2月	滋賀県栗東市に米国ダートインダストリーズ社と合併で日清ダート株式会社(現、日清化成株式会社)を設立。(※)
昭和48年6月	本店を大阪市北区に移転。
昭和48年9月	カップめんを生産工場として滋賀県栗東市に滋賀工場完成及び総合研究所(開発研究所)開設。
昭和50年8月	カップめんを生産工場として山口県下関市に下関工場完成。
昭和52年4月	本社ビル完成に伴い本店を所在地の大阪市淀川区に移転。
昭和55年3月	年間売上高1,000億円達成。
昭和59年10月	香港タイポー地区に日清食品有限公司を設立。(※)
昭和63年3月	東京都新宿区に東京本社ビル完成。東京支社を東京本社と改称。
昭和63年10月	滋賀県草津市に中央研究所完成。
平成元年3月	ベアトリースフーズCo., (HK) Ltd. (現、永南食品有限公司)に資本参加。(※)
平成2年7月	株式会社ヨーク本社(現、日清ヨーク株式会社)に資本参加。(※)
平成3年1月	ピギー食品株式会社(現、日清冷凍食品株式会社)に資本参加。(※)
平成3年2月	シスコ株式会社(現、日清シスコ株式会社)に資本参加。(※)
平成4年9月	生タイプ即席めん(日清ラ王)発売開始。
平成5年3月	年間売上高2,000億円達成。
平成6年12月	中国内の第一号の生産基地として、珠海市金海岸永南食品有限公司が操業開始。(※)
平成7年11月	カップヌードル国内販売累計100億食達成。
平成8年10月	めんの総合工場として静岡県志太郡大井川町に静岡工場完成。
平成11年11月	大阪府池田市にインスタントラーメン発明記念館竣工。
平成13年3月	年間連結売上高3,000億円達成。
平成14年6月	食品の安全性に関する研究業務や環境対策を行う機能を持つ食品安全研究所を新設。
平成15年8月	カップヌードル全世界販売累計200億食達成。
平成16年8月	河北華龍麵業集団有限公司(現、今麦郎食品有限公司及び河北今麦郎紙品有限公司)に資本参加。
平成17年9月	上海市閔行区に日清(上海)食品安全研究開発有限公司を設立。
平成18年12月	明星食品株式会社に資本参加。(※)

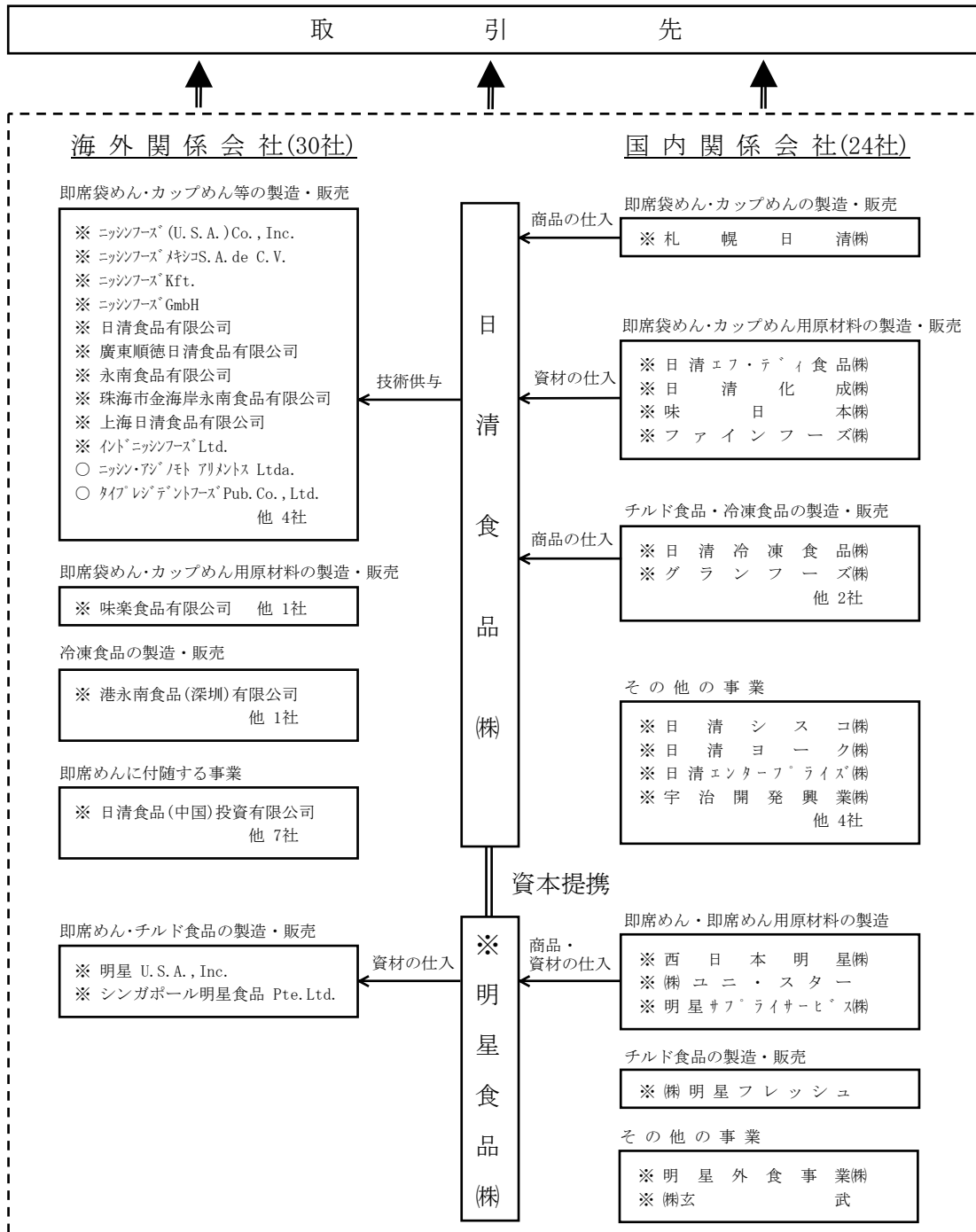
(注) ※印は現在、連結子会社となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核としてその他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) ※印は連結子会社、○印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん・カップめんの仕入、工 場用地の賃貸 役員の兼任等…有
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県瀬戸内市	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工場用地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊市	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品の仕入 役員の兼任等…有
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	冷凍食品の仕入 役員の兼任等…有
ファインフーズ株式会社	香川県三豊市	100	カップめん具材の製 造販売	100.0 (100.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	チルド製品の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等…有
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清シスコ株式会社 (※2)	堺市堺区	2,600	菓子等の製造販売	80.0	即席袋めん・カップめんの仕入、事 務所の賃貸等 役員の兼任等…有
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…有
味日本株式会社 (※1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.4	原材料の仕入等 役員の兼任等…有
明星食品株式会社(※2、※3)	東京都渋谷区	3,143	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	役員の兼任等…無
明星外食事業株式会社	東京都武蔵野市	365	飲食業	74.0 (74.0)	役員の兼任等…無
西日本明星株式会社	福岡県飯塚市	90	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社ユニ・スター	埼玉県比企郡 嵐山町	150	スープの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社明星フレッシュ	神奈川県綾瀬市	400	チルド製品の製造 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
明星サプライサービス株式会社	埼玉県比企郡 嵐山町	90	製造請負事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社玄武	東京都武蔵野市	10	飲食業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
ニッシンフーズ (U.S.A.)Co., Inc. (※2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズメキシコ S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ州 レルマ市	千メキシコ ペソ 143,731	カップめんの製造 販売	100.0	技術援助等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズKft.	ハンガリー ケチュケメット市	千フォリント 1,000,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0 (99.0)	役員の兼任等…有
日清食品有限公司 (※2)	中国・香港 タイボー地区	千香港ドル 671,600	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…有
味楽食品有限公司	中国・香港 タイボー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省佛山市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助 役員の兼任等…有
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製 造販売	74.0	技術援助 役員の兼任等…有
珠海市金海岸永南食品有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	70.5 (70.5)	役員の兼任等…有
港永南食品(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
上海日清食品有限公司(※2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助 役員の兼任等…有
日清食品(中国)投資有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投 資会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
インドニッシンフーズLtd.	インド バンガロール市	千インド ルピー 697,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	74.8	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
明星U. S. A. , Inc.	米国 カリフォルニア州 チノ市	千米ドル 5,000	チルド食品の製造 販売	96.0 (96.0)	役員の兼任等…無
シンガポール明星食品Pte. Ltd.	シンガポール ジュロン	千シンガポール ドル 1,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社) ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等…有
タイプレジデントフーズ Pub. Co. , Ltd	タイ バンコク市	千バーツ 180,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	20.1	役員の兼任等…有

(注) 1 ※1は持分が50%以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 ※2は特定子会社であります。

3 ※3は有価証券報告書提出会社であります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数（名）
合計	6,955 [3,631]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 従業員数については、特定のセグメントに区分できないため、合計人数のみ記載しております。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が739名増加した主な要因は、当連結会計年度から明星食品株式会社、ニッシンフーズメキシコS. A. de C. V. 等を連結の範囲に含めたことによる増加(+1,092名)及び前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたカミノリアルフーズInc. の売却による減少(△422名)によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,378 [1,508]	40.9	16.9	7,521,567

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、上記の就業人員数に関係会社への出向者等100名を加え、受入出向者1名を除いた1,477名に基づいて算出しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が、出遅れていた個人消費へ波及する兆しを見せ始めました。停滞気味であった個人消費動向は徐々に持ち直しており、長年に亘るデフレから脱却するための環境がようやく整い、景気は緩やかな安定成長の軌道を描き始めています。

このような中、国内の即席めん業界を取り巻く環境は、少子・高齢化の進行に伴う若年ユーザー層の減少という構造変化や多様化する小売流通業界の廉価販売、周辺業種との厳しい競合などにさらされており、即席めんメーカー各社は、消費者のニーズを捉えた新製品の開発・発売による市場でのシェアアップに活路を見いだそうとしています。

当社では、消費者から信頼をいただける安全・安心な製品の供給を基本に据え、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システムにより、使用原材料の安全確保に努めています。また、当期には、消費者の多様化するニーズへの対応をより高めていくために、明星食品株式会社を子会社化し、海外も含めた消費者層の幅広いニーズを満たす魅力的な製品提供を可能としました。そのほか、環境配慮型の詰め替え用製品として「カップヌードルフィル」シリーズを新発売し、新しい食スタイル、食シーンを提案しました。

当期の販売状況としては、発売35周年の「カップヌードル」、発売30周年の「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定周年記念製品を販売するなど、主力製品を中心に販売促進を実施しました。その一方で、ブランド価値の維持・向上を目的とした販売戦略展開や暖冬の影響など売上減少要因もありましたが、当期から明星食品が新たに連結子会社に加わったことにより、国内の即席袋めん、カップめんの両カテゴリ共に増収となりました。また、北米市場では高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が年間を通じて消費者の支持を受け、売上を伸ばしました。

チルド・冷凍食品では、北米の冷凍食品子会社の売却という減収要因はありましたが、チルドの「日清焼うどん」が、また、冷凍では電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」と高級具付きめんの「冷凍日清具多」が売上を伸ばし、当期から明星食品製品の売上が加わったこともあり、両部門合計では増収を確保しました。

その他の事業では、シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の乳酸菌飲料「ピルクル」が好調な売行きを示しました。さらに、当期から外食事業が加わったことにより、当部門は増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高は、明星食品が新たに連結子会社に加わったことが寄与し、3,582億38百万円(前期比11.4%増)と前期を大きく上回る結果となりました。

利益面では、退職給付関係費用の減少もあり営業利益が337億34百万円(前期比5.5%増)となりました。経常利益では有価証券売却益の減少等による営業外収益の減少により378億43百万円(前期比4.3%減)となりましたが、当期純利益については、固定資産に係る減損損失が減少したことなどにより、189億68百万円(前期比23.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は、次のとおりです。

#### ①即席めん及び付随する事業

##### 即席袋めん類

当期は「チキンラーメン」「日清のラーメン屋さん」などの主力製品が前期の売上を下回りましたが、当社グループ入りした明星食品の「明星チャルメラ」「明星中華三昧」などが新たに加わったこともあり、国内市場で増収となりました。海外市場についても米国を中心に既存品が好調な売上を記録しました。

この結果、即席袋めん類の売上高は前期比18.3%増の578億71百万円となりました。

##### カップめん類

国内市場では、発売周年記念を迎えた「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品を発売し好評となりました。しかしながら、主力既存品についてはブランド価値を維持・向上するための販売戦略を優先した結果、売上が減少しました。

このような中、消費者のニーズを捉えたノンフライめんの「日清麺職人」や、めんの多さが特長の「日清デカ王」が年間を通じて好調な売上を持続しました。また、当期に発売した低カロリーの「日清野菜スープヌードル」は健康志向の消費者から強い支持を受け、堅調に推移しました。さらに、当期は明星食品の「明星一平ちゃん」「明星一平ちゃん夜店の焼そば」「明星もちっ！とワンタン麺」なども加わり、国内市場の増収に貢献しました。

海外市場では、北米において高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が大きく増収となりました。

この結果、カップめん類の売上高は前期比10.5%増の2,263億15百万円となりました。

## チルド・冷凍食品

チルド食品では、和風ジャンルの「日清焼うどん」「日清のどん兵衛」などが増収に貢献したことに加え、明星食品製品の売上が新たに加わったことにより、同部門の売上高は前期比16.8%増の161億29百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍 日清スバ王」や高級具付きめんの「冷凍 日清具多」などが年間を通じて好調な売行きを示し、さらに明星食品製品も売上に加わりましたが、北米子会社の売却による売上減少が影響したため、同部門の売上高は前期比6.6%減の251億52百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前期比1.4%増の412億81百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前期比10.5%増の3,254億67百万円となり、営業利益は前期比7.5%増の323億52百万円となりました。

## ②その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の乳酸菌飲料「ピルクル」が好調な販売を持続しました。また、当期から外食事業も加わったことにより、その他の事業の売上高は前期比20.5%増の327億70百万円となり、営業利益は前期比19.1%増の22億51百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

### 日本

発売周年記念の共同キャンペーンを実施した「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品が好評となりましたが、主力既存品についてはブランド価値の維持・向上を目的とした販売戦略や暖冬の影響により売上が減少しました。しかしながら、当期から明星食品が新たに連結子会社に加わったことにより、即席袋めん、カップめんなど全てのカテゴリーにおいて売上増加に寄与しました。

この結果、売上高は3,037億17百万円となり前期に比べ339億52百万円の増収(前期比12.6%増)となりました。

営業利益は積極的な販売促進の効果や退職給付関係の費用が減少したことなどにより342億45百万円となり、前期に比べ35億88百万円の増益(前期比11.7%増)となりました。

### 北米

高価格帯製品の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が積極的な販売促進により大きく売上を伸ばした一方で、子会社の売却による影響もあり、売上高は305億5百万円となり、前期に比べ6億2百万円の増収(前期比2.0%増)となりました。営業損益は、小麦粉などの原材料費高騰及び原油価格高騰などによるコストアップにより22億64百万円の営業損失となり、前期に比べ18億1百万円の営業損益の悪化となりました。

### その他の地域

香港を中心とした中国で、即席袋めん及びカップめんが共に好調な販売を記録しました。さらに為替が円安に推移したことも追い風となって、売上高は240億14百万円となり前期に比べ19億82百万円の増収(前期比9.0%増)となりました。営業利益は、売上増加に加えて営業費用の削減に努めたことにより22億36百万円となり、前期に比べ3億58百万円の増益(前期比19.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より151億24百万円増加し、766億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ3億38百万円増加し、269億74百万円の収入となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の増加、減損損失の減少及び役員退職慰労金の支払の減少並びに売上債権の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ152億97百万円支出が減少し、47億70百万円の支出となりました。この主な要因は明星食品株式の公開買付けによる支出に対し、その資金調達のために保有する有価証券等を売却したこと及び有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ55億18百万円支出が減少し、74億21百万円の支出となりました。この主な要因は前期に実施した自己株式の市場買付けを当期は実施しなかったため、自己株式売買による支出が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
即席袋めん類	23,591	+27.5
カップめん類	96,456	+13.3
チルド・冷凍食品	13,024	△13.4
即席めん及び付随する事業	133,072	+12.1
その他の事業	17,477	+14.6
合計	150,549	+12.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引はありません。

### (2) 受注状況

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
即席袋めん類	57,871	+18.3
カップめん類	226,315	+10.5
チルド・冷凍食品	41,281	+1.4
即席めん及び付随する事業	325,467	+10.5
その他の事業	32,770	+20.5
合計	358,238	+11.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱商事㈱	134,772	41.9	132,528	37.0
伊藤忠商事㈱	87,992	27.4	87,448	24.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

(中長期的な経営戦略)

#### (1) インスタントラーメン事業の拡充と市場の活性化

当社製品の主なターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、プロダクトフルラインナップ戦略を実現できている点は当社の強みであり、さらに高付加価値製品や健康に重点を置いた製品を開発していきます。

また、販売戦略としては、流通との包括的協働によるオーダーメイドカテゴリ管理により消費者価値の変化に対応できる「カテゴリトップマネジメント」を推進し、新たな営業力を構築します。

「チキンラーメン」「明星チャルメラ」「カップヌードル」等の主力製品の基盤をより強固にし、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客様にとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努め、新たな需要創造に取り組むとともに安定的な成長路線の構築に努め、安定的かつ長期的なキャッシュ・フローの創出を図ります。

#### (2) 新たなコア事業育成のための取組み強化

菓子・乳酸菌飲料・外食事業など、食と健康をキーワードに食の楽しさを演出する製品戦略を構築し、全てのバリューチェーンでの連携を強化し、競争力を強化するとともに、お客様の期待に応える新たな価値を創造していきます。グループ内で製品開発や製造、営業面での連携を強化し、画期的な製品開発や先進的な営業活動を実現し、競争優位な事業体制づくりを行います。

また、従来の事業領域にとどまらない健康食品という製品提案を実現するため、健康食品営業課を新たに設置し、健康食品を重点領域と位置付け、事業基盤の強化を図ります。

#### (3) 海外事業の拡大

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進め、常に事業構造、製品構成、人員配置などあらゆる面で見直しを図り、国内だけでなく世界有数の総合めんメーカーになるために強い事業体へ進化させていきたいと考えます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。世界最大のインスタントラーメン消費国として成長を続ける中国においては、“ものづくり”を基本としたノウハウを強みとして、日清ブランドとローカルブランド双方の成長による事業基盤の強化と収益性の向上を図ります。

#### (4) コスト競争力の強化

お客様にご満足いただける製品を、より低コストで作りだせることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを包括的に実施し、一段の合理化・効率化に取り組む、利益重視の経営の浸透に注力します。

(食の安全性の確立、環境問題への取組み)

#### (1) 安全・安心への取組み強化

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする独自の組織として「食品安全研究所」を設けています。さらに上海に設立した「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」もその一つであり、中国から調達されるすべての原材料の安全性チェックを迅速かつ効率的に行っています。

CODEX規格(国際食品規格)が定められ、名実ともに「世界食」となったインスタントラーメンのパイオニア企業である当社は、今まで以上に「安全・安心のおいしさ」「信頼のおいしさ」を追求する「食の安全・安心の戦略化」がこれからの食品事業の展開におけるキーワードになると考えます。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

#### (2) 環境への取組み

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、国内外19事業所において環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

(1) 基本方針の内容

当社は即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めんを主とするめん類の製造販売を中核に、その他事業としては、菓子、乳酸菌飲料の製造販売や外食事業を行っています。

当社の企業価値の源泉は、a. 創業者が掲げ受け継がれる企業理念、b. 時代に先駆けた創造性を活かした製品開発力や高い技術力、c. 「チキンラーメン」「チャルメラ」「カップヌードル」「どん兵衛」「U.F.O.」等を始めとしたロングセラーブランドやトップシェアを誇るブランドを育成するマーケティング力、d. 即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めんに加え外食事業（めん類）を含めた「めん」のフルラインナップ、e. 食品安全研究所開設による安全・安心への取組み、f. お取引先、お客様との長期的な協力関係の維持等にあり、当社企業価値の根幹をなすものと考えております。

また、当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを会社の使命としています。インスタントラーメンのバイオニア企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模買付者により大規模買付行為が行われる場合、これを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご自身の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えるものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、上記(1)で述べた当社の企業価値の根幹を脅かし、当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされるおそれも、決して否定できない状況にあります。

そこで、当社としては、大規模買付行為が行われようとする場合、大規模買付者に対して大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要かつ十分な情報を提供するように求めること、大規模買付者の提案する事業及び経営の方針等が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、さらに、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社の事業及び経営の方針等について大規模買付者と交渉・協議を行い、あるいは当社取締役会としての事業及び経営の方針等に関する代替案を株主の皆様へ提示するというプロセスを確保するとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、株主の皆様に対する責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成19年4月23日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。また、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関する手続並びに大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損される場合に当社がとりうる対抗措置発動の要件、手続及び内容に関するルール（「大規模買付ルール」）を定めました。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルール並びに当社が発動しうる対抗措置の要件及び内容を予め設定するものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び発動要件は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本対応策においては、対抗措置の発動等に際して、取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループ（以下、当社という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

### (1) 食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様へ「安心」して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年に亘りお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド価値の維持・向上に努めております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

### (3) 製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減退させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害等のリスク

当社は、国内外に工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 子会社等に係るリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社等が運営していますが、子会社等のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合、食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異を発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

年金資産の運用利回りは改善傾向にありますが、割引率または年金資産の運用利回りが低下すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような資産が、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要となる場合があります、減損損失が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社及び伊藤忠商事株式会社であります。特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかしながら、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司（以下、華龍）」に資本参加することについて、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。

河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」（現、今麦郎食品有限公司）及び「河北華龍日清紙品有限公司」（現、河北今麦郎紙品有限公司）を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて増資を引受け、平成17年3月期に両社の登録資本の14.9%を取得しております。最終的に当社は登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しており、当社の投資額は約200億円となる見込みです。

2. 当社は平成18年11月15日開催の取締役会において、明星食品株式会社株式の公開買付けを行い、両社間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日、その旨の覚書に調印いたしました。

また、平成19年2月6日開催の取締役会において、明星食品株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式公開買付け及び株式交換の詳細については、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

### (1) 即席めん及び付随する事業

#### [即席袋めん・カップめん類]

当社の主力製品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の研究開発は中央研究所が担っています。国内の即席めんの消費は横ばいの状況が続いていますが、「高付加価値で、美味しく楽しい製品」「消費者に心から満足いただける製品」作りを開発方針として市場創造型製品の研究開発を行ってきました。

即席袋めん類では、中芯が感じられコシのある生めんのような食感のめんにポークエキスとスパイスを利かせたスープが特徴の「日清麺の達人 唐辛子とんこつ」や、太めで食べ応えのあるちぢれめんが特徴の「日清麺の達人 ピリ辛みそ」を開発し、リニューアルしました。

カップめん類では、カップヌードル35周年、日清のどん兵衛30周年、日清焼そばU.F.O. 30周年記念の第2弾として「周年記念商品 大入りトリオ」の「カップヌードル スパイシーコクしょうゆ たっぷり7種類の具」「日清のどん兵衛 どっかんきつねうどん ゆず胡椒風味」「日清焼そばU.F.O. あまからガーリックソース焼そばキャベツ大入り」を開発しました。また、「日清の江戸そば」では、めんやスープにこだわりタマネギ、エビ入りで彩り鮮やかな野菜かき揚げを搭載、「日清の京うどん」では、丸大豆100%のジューシーな刻み揚げを入れ、リニューアルしました。「カップヌードル チリトマトヌードル」におきましては、トマトの爽やかさ、旨味、甘味を引き出し、トマトのフレッシュ感をアップするとともに、カップ容器においては紙カップを採用しました。

また、「楽しく食べて、エコスタイル」をコンセプトに、まったく新しい食スタイル、食シーンを提案する環境配慮型製品「カップヌードルリフィル」を開発しました。この製品はめんの圧縮製法、真空パック包装等、従来のインスタントラーメンにはなかったコンパクト設計思想をもって完成しました。

丼型ジャンルでは、サクサク野菜のかき揚げを搭載した「日清のどん兵衛 かき揚げ天ぷらうどん」や歯応えを特徴とするめんに鰹と昆布の合わせだしと大判のエビ天ぷらを合わせた「日清のどん兵衛 特盛天ぷらそば」を開発しました。

「日清麺職人」シリーズでは、茹でたてのような食感を持つめんに、さらにエキスをふんだんに用いたスープで美味しさを引き立てリニューアルしました。また、大盛りジャンルの新スタンダードとして定着した2.0倍タイプの「日清デカ王 豚キムチ醤油味」も具材のキムチを30%増量し、さらにボリュームアップを図りました。

「日清野菜スープヌードル」シリーズは、シャキシャキ野菜・美味しく味わうスープ製品として定着。スープジャンルでは「おぼろどうふスープ かつおだし香りわさび仕立て」や「日清おぼろどうふスープ サクラサクだし香る桜風味」で新しい味覚を提案するなど、即席めん・スープの需要拡大のため、積極的な研究開発を行っています。

明星食品の研究開発部門では、美味しさ、品質重視の観点から主力製品の見直しを行い、独自性のある新製品を提案してまいりました。「スーパーノンフライ製法」の多様な可能性を探求し、ノンフライワントンに続く応用展開を引き続き探っております。また、めん以外にも新しい製造技術の研究と、パッケージ商品の品質、保存性、包装材の適正の確認等、安全性の追求・確保にも努めてまいりました。

#### [チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究、開発は低温開発部で行っています。安全・顧客重視を基本姿勢として、めん類を中心に差別化された高付加価値で美味しい製品の開発に取り組んでいます。

チルドラーメンの高級ブランド「行列のできる店のラーメン」シリーズでは、新たに丸鶏からとったコク深い一番だしを活かし「行列のできる店のラーメン 一番だし丸鶏スープ塩」「同 一番だし丸鶏スープ醤油」を開発しました。

冷し中華では、コシがあり歯切れの良い極細めんを開発し、「日清のラーメン屋さん 極細冷し中華 しょうゆだれ」として上市しました。また、中華料理店の冷し担々麺を家庭で簡単に再現することをコンセプトに「四川風冷し担々麺」を開発し、市場の活性化を図りました。

焼そばでは、焦げ目がつきやすく、お焦げの食感が楽しめるめんを開発し、モチモチした食感に加えて、焦げ目のカリッとした食感と具材として加えるもやしのシャキシャキ感が楽しめる製品「焦げ目がおいしい!焼き焼きそば 香ばしソース味」として上市しました。

チルドラーメンに望まれる調理の簡便化に対しては、フライパンひとつで具材を入れて手軽に調理出来る製品として、日清の独自技術による茹でこぼし不要のコシの強い細めんを用いた「日清のフライパンひとつで しょうゆラーメン」「日清のフライパンひとつで タンメン」を開発しました。

冷凍食品においては、全国各地のラーメンの味を手軽に味わえると好評の「冷凍 日清のラーメン屋さん」ご当地シリーズに、新たに「和歌山風しょうゆとんこつ」「尾道風和風しょうゆ」を開発し、シリーズの充実を図りました。

スパゲティ群では、「冷凍 日清スパ王」ナポリタンにおいて、スパゲティにソースを均一に絡める製法を確立し、電子レンジ調理で簡単にソテーの美味しさが味わえるようになりました。また、家庭では簡単に作れないソースに多彩な具材を入れた「冷凍 日清スパ王プレミアディナー とろっとチーズの濃厚カルボナーラ」「同 プリプリ海老となすのトマトソース」も開発、上市しました。

具材がたっぷりの「冷凍 日清具多」シリーズでは、鶏のほぐし肉と炒め野菜に鶏だし旨塩味スープを合わせたヘルシー感覚の「とろみ仕立ての鶏だし炒め野菜拉麺」、中華専門店の人気メニューが手軽に味わえる「香醋仕上げの酸辣湯麺」も開発。いずれも、お鍋にポン!の簡単調理に仕上げました。

また、めん・具・つゆを一体化した製品として、ミニサイズの具付きめん「冷凍 日清の具付きで小うどん」を開発、井に移して電子レンジ調理した後、お湯を加えるだけで食べられる簡単調理の製品を新たに開発しました。

## (2) その他の事業

その他の事業において、シリアル・コーンフレーク、ビスケット、チョコレート菓子等の研究開発は、日清シスコ㈱が行っております。同社ではコストパフォーマンスに優れた製品開発と、健康と栄養に配慮したブランドの定着・強化を推進して、消費者の視点に立った新製品の研究開発を行っています。

シリアル・コーンフレーク製品では、「シスコーンBIG」シリーズの更なるブランド定着・強化のため、シリアルの特長であるキッズ層に人気が高い「いちご」フレーバーの「シスコーンBIG ミルクをかけたいちご味」を開発し、いちごに練乳をかけた甘酸っぱい味わいが好評を得ています。

ビスケット製品では、食感の軽さと香ばしい風味にこだわり、生地にパン粉を練り込んで焼き上げた「フレンチタイプ トーストクッキー」「チョコナッツトーストクッキー」を開発。また、楽しいティータイムを演出する製品として「黒糖ビスケット」「カフェ・オ・レ ビスケット」を開発しました。

乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、はっ酵乳、清涼飲料、チルド・デザート等の研究開発は、日清ヨーク㈱が行っております。最近の乳酸菌飲料及びはっ酵乳の市場は数年来の縮小傾向から回復基調となりましたが、依然として厳しい環境にあります。同社では「ピルクル」「十勝のむヨーグルト」の主力製品の一層のブランド強化を図るとともに、美味しさと健康志向の機能性を併せ持つ高付加価値製品の企画開発を中心に研究を行っています。

乳酸菌飲料では白色系の「ニュー・サン・キング」をヤング向けの高感度デザインで開発しました。清涼飲料ではビタミン類を強化した健康訴求型飲料として「ゴクビタC」を開発しました。はっ酵乳(ヨーグルト)では、期間限定冬のいちご「十勝のむヨーグルトいちご」をバリエーション展開しました。また、ワンランク上の上質なデザートヨーグルト「レモンクリーミーリッチヨーグルト」、シェイクして美味しいいちご果肉入りの「ヨーグルトシェイクいちご」などを開発しました。

## (3) 製品の安全と環境に対する取組み

食品安全研究所は、常に消費者の視点に立ち、科学的な検査結果をもって、当社が使用する原材料及び製品の品質を保証し、安心できる安全な製品をお客様にお届けしています。特に、中国産を中心とする輸入原材料や加工製品の使用頻度の高まりを考慮して、残留農薬、動物用医薬品、微生物などの食品危害物質に対する品質保証システムの構築に注力し、世界で最も厳しい規制であるポジティブリスト制度に対応しております。

2006年11月には上海市に日清(上海)食品安全研究所を開所いたしました。輸入原材料については、従来から仕入先工場での品質検査を実施し、さらに食品安全研究所でも各種検査・分析を実施することにより、安全性には十分配慮してきました。また、日清(上海)食品安全研究所を新設することで、より早い段階での原材料の安全性検査、農産物・水産物や畜産物のトレーサビリティ(生産履歴管理)の徹底が可能になりました。また、同研究所が中国の原材料仕入先工場での工程管理と技術指導をも担っていくことで、一層高品質な原材料が確保できるようになります。

厚生労働省は「特定原材料に準ずるもの」20品目について、食物アレルギー表示を奨励しています。しかし、今までこれらの検査法は確立されていませんでしたが、当研究所では、この20品目のうち12品目について食品の中から検出する方法を開発しました。

また、2004年に開発した「ヒト細胞を用いた簡便な変異原性試験」については、その反応様式を解明したことにより、本試験法が医薬品、食品由来のあらゆる化学物質の変異原性を検出するための、よりヒトに近い状態を知りうるファーストスクリーニングとして有用であることが示されました。

さらに、新製品開発において、健康食品として広く認知されている乳酸菌に着目し、その乳酸菌を中心とした生体調整機能を有する食品素材の研究を行い、「食を通じて健康維持に貢献できる製品」の開発に幅広く取り組んでまいります。

明星食品の品質保証部門でも、より一層の安全・安心を目指した製品作りと迅速な情報提供を図るため、新しいシステム(品質情報管理、原資材トレーサビリティ)の構築に取り組み運用を始めました。

当連結会計年度の研究開発費は31億63百万円であります。

なお、当社の研究開発費用をセグメントに区分することが困難であるため総額で記載しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（以下、当社という。）の当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

#### ② 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っております。見直しにあたっては、将来の課税所得及び回収可能性の高い継続的な経営計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩しております。

#### ③ 退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、国債等の安定した長期債券利回りの加重平均に基づいて計算しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度に一括して損益処理することで、退職給付債務が増減いたします。

#### ④ 棚卸資産

当社の主力製品である即席めんは、準主食ともいべき食品で、原材料・製品とも在庫の回転日数は短くなっています。

このような状況ではありますが、当社ではより適切に棚卸資産の価値を財務諸表に反映させるため、期末在庫に対して陳腐化の程度に基づき、評価減を実施しております。

#### ⑤ 投資の減損

当社は、次の基準で減損処理を実施しております。

（時価のあるもの）

「金融商品会計に関する実務指針」（平成18年10月20日改正 会計制度委員会報告第14号）に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行い、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回復の可能性を検討し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

（時価のないもの）

「金融商品会計に関する実務指針」（平成18年10月20日改正 会計制度委員会報告第14号）に基づき時価のない有価証券及び出資金等については、期末の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っておりますが、下落率が50%未満であっても回復可能性を勘案し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の当期連結売上高は、国内においてブランド価値の維持・向上を目的とした販売戦略展開や暖冬の影響などの売上減少要因もありましたが、当期から明星食品が新たに連結子会社に加わったことにより増収となりました。また、海外においても北米市場をはじめとして年間を通じて堅調に売上を伸ばしました。

この結果、連結売上高は前期に比べ365億37百万円増加し、3,582億38百万円(前期比11.4%増)となりました。

営業利益は退職給付関係費用の減少や一般経費など固定費の削減により、17億55百万円増加し、337億34百万円(前期比5.5%増)となりました。経常利益は有価証券売却益の減少等による営業外収益が減少したことにより、16億82百万円の減少となり、378億43百万円(前期比4.3%減)となりました。しかし、「固定資産の減損に係る会計基準」に伴う減損損失が前期より減少したことにより、当期純利益は35億79百万円増加し、189億68百万円(前期比23.3%増)となりました。

## (3) 戦略的現状と見通し

国内即席めん業界の市場環境は、少子・高齢化による主要顧客の減少や小売流通業界の業態の多様化、廉価販売の常態化といった競合環境の激化など厳しい環境が続いております。国内の即席めんメーカー各社は、この状況を打開するため、消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発・投入を積極的に行ってきました。しかしながら当期においては暖冬の影響もあり、業界全体の販売は昨年に引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社は、今後も食品企業の最重要課題である製品の安全性を最優先課題として、既存ブランドのさらなる活性化、ブランド価値の維持・向上、消費者の多様なニーズへの対応を基軸にした販売施策を実施していきます。

ロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」「明星チャルメラ」などの主力製品を核に、多様化する消費者及び流通業界のニーズに対応した新製品も投入し、新たなユーザーの発掘に努めていきます。

海外においては、インスタントラーメンのパイオニア企業として、継続して、潜在的な市場を持つ北米と中国での販路の開拓を進め、シェアアップを図っていきます。

## (4) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より436億6百万円増加し、4,104億7百万円となりました。この主な要因は、明星食品が新たに連結子会社に加わったため現金及び預金、売掛金、有形固定資産などが増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より248億64百万円増加し、1,219億31百万円となりました。この主な要因は、総資産の増加要因と同様に明星食品の新規連結により、買掛金、未払金などが増加したことによるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より187億42百万円増加し、2,884億76百万円となりました。この主な要因は、当期純利益189億68百万円を計上したこと及び剰余金の配当により60億70百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.8%から68.7%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、明星食品の新工場建設のほか、新製品生産や省エネ対応の設備への投資などを中心に実施しました。その結果、設備投資の総額は61億51百万円となりました。なお、これらに要した資金は自己資金をもって充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東工場 (茨城県取手市)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	2,523	1,189	28	59,971	2,925	0	6,668	130 [487]
静岡工場 (静岡県志太郡 大井川町)	即席めん及び 付随する事業	カップめん・冷 凍食品及びスー プ製造設備	5,060	1,485	26	125,061	2,970	3	9,546	145 [296]
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,561	1,337	31	65,509	2,768	—	5,699	143 [542]
下関工場 (山口県下関市)	即席めん及び 付随する事業	カップめん製造 設備	923	651	8	61,925	1,337	4	2,925	70 [165]
貸与資産	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カ ップめん及びチ ルド・冷凍食品 他製造設備	595	707	10	49,972	1,649	2	2,965	—
本社 (大阪市淀川区)	即席めん及び 付随する事業・ その他の事業	オフィスビル	1,493	—	66	2,266	2,030	—	3,591	188 [1]
中央研究所 (滋賀県草津市)	即席めん及び 付随する事業	研究用設備機器	1,090	22	226	47,904	2,551	1	3,892	125 [12]

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
明星食品㈱本社 (東京都渋谷区)	即席めん及び 付随する事業・ その他の事業	オフィスビル	383	4	51	1,700	6,482	—	6,921	92 [1]
〃 嵐山工場 (埼玉県比企郡 嵐山町)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	719	1,203	19	60,500	1,507	2	3,451	127 [3]
〃 研究所 (東京都武蔵野市)	即席めん及び 付随する事業	研究用設備機器	52	38	28	1,400	1,430	2	1,552	63 [2]
日清化成㈱ (滋賀県栗東市)	即席めん及び 付随する事業	容器製造設備	1,236	627	67	28,650	573	5	2,509	174 [124]
日清冷凍食品㈱ (香川県三豊市)	即席めん及び付 随する事業・そ の他の事業	冷凍食品製造設 備	378	243	18	41,006	1,274	—	1,915	109 [69]
日清ンスコ㈱ (堺市堺区)	即席めん及び付 随する事業・そ の他の事業	菓子等製造設備	665	615	23	56,131	1,393	2	2,701	329 [6]
宇治開発興業㈱ (京都府宇治市)	その他の事業	ゴルフコース	379	17	16	1,640,556	133	616	1,163	18 [41]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc. (米国 カリフォルニア州 ガーデナ市)	即席めん及び付 随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	2,007	3,286	260	74,321	592	683	6,830	827 [-]
日清食品有限公司 (中国・香港 タイポー地区)	即席めん及び付 随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	903	236	161	-	-	-	1,302	743 [39]

- (注) 1 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びコース勘定であります。  
 3 提出会社の貸与資産は、生産委託会社等（ヨークフーズ(株)他45社）に対するものであります。  
 4 提出会社の本社（大阪市淀川区）の建物の一部は、賃貸中であります。  
 5 日清食品有限公司の数値は、グループ4社の連結決算数値であります。  
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社	営業用車両	23	30	57
	電子計算機及び周辺機器	-	44	60
明星食品(株)	製造設備	-	9	61
	電子計算機及び周辺機器	-	22	130
日清ヨーク(株)	製造設備	-	81	164
	貨物自動車他	11	9	21
	電子計算機及び周辺機器	-	6	12
日清シスコ(株)	製造設備	-	35	57
	営業用車両	2	0	3
	電子計算機及び周辺機器	-	22	22

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

該当事項はありません。

## (2) 除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△2,253,300	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	127	34	330	275	2	17,865	18,633	—
所有株式数 (単元)	—	372,358	12,674	447,684	278,930	2	160,804	1,272,452	218,485
所有株式数の 割合(%)	—	29.26	1.00	35.18	21.92	0.00	12.64	100.00	—

(注) 1 自己株式5,197,203株は、「個人その他」に51,972単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

なお、株主名簿上に記載の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショ ア) エルピー  (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX 2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	121,500	9.53
財団法人安藤スポーツ・ 食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	6.20
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	64,000	5.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	64,000	5.02
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,000	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,732	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,504	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,999	2.67
小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町2-1-5	24,604	1.93
計	—	541,384	42.47

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式51,972百株 (所有割合4.08%) があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成18年4月30日現在で43,227百株(保有割合3.39%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,600	1.54
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	17,794	1.40
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	5,262	0.41
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	373	0.03
キャピタル・インターナショナル・インク	198	0.02
計	43,227	3.39

- 3 フィデリティ投信株式会社から平成19年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成19年2月28日現在で51,549百株(保有割合4.04%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	51,549	4.04
計	51,549	4.04

- 4 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー及びリパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーは共同で、平成19年3月26日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成19年3月16日現在で131,386百株(保有割合10.31%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としてはリパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの平成19年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・ オフショア・エル・ピー	119,886	9.41
リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	11,500	0.90
計	131,386	10.31

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,197,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,048,000	1,220,480	—
単元未満株式	普通株式 218,485	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,220,480	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	5,197,200	—	5,197,200	4.08
計	—	5,197,200	—	5,197,200	4.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,051	4,293,000
当期間における取得自己株式	2,316	10,385,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	838,623	3,648,010,050	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	163	677,600	15	65,600
保有自己株式数	5,197,203	—	5,199,504	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後の株主配当金については、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円とし、中間配当35円(記念配当20円を含む)と合わせて年間では1株当たり50円となりました。この結果、当期の連結配当性向は32.0%となりました。

内部留保した資金の用途につきましては、さらなる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	4,249	35
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,833	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,720	2,780	2,940	3,990	4,580
最低(円)	2,275	2,375	2,525	2,700	3,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,850	4,020	4,500	4,580	4,520	4,350
最低(円)	3,460	3,370	3,950	4,240	4,050	3,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	安藤 宏基	昭和22年10月7日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 当社海外事業部長、開発部長 昭和54年4月 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 昭和56年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和58年7月 当社代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成19年1月 宇治開発興業(株)代表取締役社長 に就任(現)  (他の会社の代表状況) 宇治開発興業(株)代表取締役社長	(注)4	104,787
代表取締役 専務取締役	営業管掌	中川 晋	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 廣東順徳日清食品有限公司 董事長・総経理 日清食品有限公司取締役社長 永南食品有限公司取締役社長 平成13年6月 当社執行役員中央研究所長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 当社経営企画・監査担当 平成17年6月 味日本㈱代表取締役副会長に就任 (現) 当社代表取締役常務取締役に就任 当社営業管掌(現) 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 (現)  (他の会社の代表状況) 味日本㈱代表取締役副会長	(注)4	5,867
常務取締役	生産本部長兼 資材担当	松尾 昭英	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 PT.ニッシンマス取締役に副社長 平成13年6月 当社執行役員チルド食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社生産本部長(現) 平成17年6月 日清エフ・デイ食品㈱代表取締役 社長に就任(現) 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画担当 平成19年6月 当社資材担当(現)  (他の会社の代表状況) 日清エフ・デイ食品㈱代表取締役社長	(注)4	5,587
常務取締役	ニッシンフーズ (U.S.A.) Co., Inc. 代表取締役社長	成戸 隆之	昭和21年1月25日生	平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社マーケティング部ブランド マネージャー 平成11年9月 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 取締役に副社長に就任 平成14年2月 当社経営企画部部長 平成15年6月 当社取締役に就任 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 代表取締役社長に就任(現) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現)  (他の会社の代表状況) ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 代表取締役社長	(注)4	2,416
取締役	中央研究所長	松村 泰治	昭和24年10月8日生	平成10年6月 当社入社 平成12年8月 当社資材部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長(現)	(注)4	5,466

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際部長	笹原 研	昭和22年8月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年8月 当社広報部部长 平成14年2月 当社国際部部长 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社国際部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	3,287
取締役	財務部長兼経営 戦略・経営管理 担当	柳田 隆久	昭和21年1月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員財務部長 平成12年6月 味日本(株)常務取締役 平成14年2月 当社財務部部长 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社財務部長(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成19年6月 当社経営戦略・経営管理担当(現)	(注)4	3,187
取締役	人事部長	鉄林 修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年1月 永南食品有限公司取締役 平成13年3月 当社マーケティング部ブランド マネージャー 平成16年3月 当社マーケティング部部长 平成16年6月 当社執行役員に就任 当社マーケティング部長 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成19年3月 当社人事部長(現)	(注)4	2,211
取締役	営業本部長	三浦 善功	昭和26年3月13日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社札幌支店(現、北海道支店) 支店長 平成15年3月 当社中部支店支店長 平成17年3月 当社東京営業部部长 平成18年6月 当社執行役員に就任 当社東京営業部部长 平成19年3月 当社営業本部長(現) 平成19年6月 札幌日清(株)代表取締役社長に就任 (現) 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 札幌日清(株)代表取締役社長	(注)4	336
取締役	明星食品 株式会社 代表取締役 社長	永野 博信	昭和14年4月25日	昭和39年4月 明星食品(株)入社 平成7年12月 同社取締役に就任(現) 平成8年12月 同社常務取締役に就任 平成9年12月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 明星食品(株)代表取締役社長	(注)4	195
取締役	—	小島 順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 三菱商事(株)入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長に就任 新機能事業グループCEO 平成13年6月 同社代表取締役副社長執行役員に 就任 平成16年4月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 三菱商事(株)代表取締役社長 Japan Australia LNG(MIMI) Pty.Ltd. Managing Director	(注)4	1,467
取締役	—	小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 伊藤忠商事(株)代表取締役社長	(注)4	1,467

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	寺田 雄一	昭和17年7月8日生	平成3年5月 当社入社 当社財務部部长 平成4年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社財務部担当、法務部長 平成10年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社常務取締役就任 当社財務担当 平成11年12月 当社IR担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	6,487
監査役 (常勤)	—	牧園 俊作	昭和22年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社人事部部长 平成13年6月 当社執行役員就任 当社人事部長 平成16年3月 日清化成(株)代表取締役常務取締役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	1,046
監査役	—	堀之内 徹	昭和16年6月22日生	昭和43年7月 (株)日本アレフ取締役に就任 昭和62年2月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現) 平成2年11月 (株)日本アレフ代表取締役専務取締役に就任 平成14年3月 同社監査役に就任	(注)5	15,174
監査役	—	高野 裕士	昭和13年3月31日生	昭和40年4月 弁護士開業(現) 昭和56年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	—
計						158,980

- (注) 1 取締役 小島順彦及び小林栄三の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。  
2 監査役 堀之内徹及び高野裕士の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。  
3 監査役 堀之内徹氏は、取締役社長 安藤宏基氏の義弟であります。  
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 上記所有株式数には、日清食品役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成19年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成19年6月28日)現在確認ができないため、平成19年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。  
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松宮 清隆	昭和20年12月17日生	昭和53年4月 大阪弁護士会入会、弁護士登録 昭和56年4月 法律事務所開設 平成8年1月 東大阪簡易裁判所・司法委員就任(現) 平成10年4月 大阪弁護士会・常議員会副議長就任 平成12年7月 東大阪簡易裁判所・民事調停委員就任(現) 平成12年11月 吹田市公文書公開(現、吹田市情報公開・個人情報保護)審査会委員就任(現) 平成13年4月 大阪弁護士会・広報委員会委員長就任	—





当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、監査方針・監査計画の策定を行うとともに、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議をする機関で、定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

なお、社外監査役が欠けた場合に備えて、補欠監査役1名を2006年6月の株主総会で選任(任期2年)しております。

#### (ロ)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備と構築、その適切な運営を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針について決議し、それを受けて全社的に取り組んでおります。

内部統制の有効性について、監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査するとともに、監査役及び内部監査室が各事業部門の業務監査において、その有効性を監査・検証し、必要に応じて改善の指摘・指導・指示を行っております。

また、金融商品取引法の成立を受けて財務報告に係る内部統制システムの構築にも取り組んでおり、購買、生産、物流、販売、管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステムを構築することを心がけています。

#### (ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社では、「企業行動倫理委員会」「環境委員会」「情報セキュリティ委員会」の上部機関として代表取締役を委員長とする「総合リスク対策委員会」を新設し、各種リスクを一元的に把握し必要な対策をとることで危機を未然に防ぐ管理体制を整えています。

- a. 2002年2月に、役員及び従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守して、社会倫理に適合した行動を実践するために「日清食品倫理規程」を制定しました。同時にこの規程を運用するために「企業行動倫理委員会」を設置しました。倫理規程に違反する事態が発生し、又はそうした事態を把握した時、当事者は改善要請を委員会に通報できる仕組みを整えています。
- b. 製品関係、環境活動関連の社内対応機関として、関連部門の取締役、執行役員などを委員とする「環境委員会」を設置し、環境問題に積極的に取り組んでおり、2002年9月に「産業廃棄物処理ガイドライン」を制定するとともに「産業廃棄物処理マニュアル」を作成し、社内はもちろん子会社、協力工場へも環境問題への対応の重要性を周知徹底して、廃棄物処理の管理運営に万全を期しています。
- c. 食品メーカーとして、常に食品の安全・安心を確保することは、最重要課題であるとの認識のもと、2004年4月には「日清食品 食品安全監査基準」を制定し、食品安全研究所が主体となって、製品から海外調達している原材料に至るまで、その安全性に関する広範な調査・査察を徹底することといたしました。
- d. 製造物責任問題の発生等の重大事故に対するリスク管理として、「重大事故対応マニュアル」を作成しておりますが、適宜、状況の変化に対応した内容の見直しを行い、万一の事態が発生した場合、迅速に的確な対応ができるよう準備しております。
- e. 企業活動において取り扱われる各種情報は重要な資産であり、その適切な管理体制が重要な経営課題となっております。当社では、2003年5月に公布(2005年4月施行)された「個人情報保護法」に対応して2004年6月に情報セキュリティの維持・確保を目的として「情報セキュリティポリシー」を制定し、本ポリシーに基づき「情報セキュリティ委員会」を設置しました。また、「個人情報保護規程」とその詳細を規定した「個人情報保護ガイドライン」などを定め、個人情報及び企業情報の適正な管理・保全の確保に努めております。
- f. 2006年4月に「公益通報者保護法」が施行され、当社においても社内における違法行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的に同年6月「内部通報規程」を制定しております。
- g. 上記の他、重要な法務・税務等に係る問題やコンプライアンスに係る事象については、都度、弁護士・税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

#### (ニ)役員報酬及び監査報酬の内容

- a. 当事業年度における当社の取締役に支払った報酬は、定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を含め286百万円であり、監査役に支払った報酬は47百万円であります。
- b. 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は37百万円であり、また、同規定以外の業務に基づく報酬は14百万円であります。

(ホ) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

平成18年6月29日開催の第58期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役が当社の取締役として本契約締結後、会社法第423条第1項規定の任務を怠り、当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,200万円又は会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を上限として、当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。

b. 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役が当社の監査役として本契約締結後、会社法第423条第1項規定の任務を怠り、当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を上限として、当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。

② 監査役監査及び内部監査の状況

(イ) 監査役は、あらかじめ監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席する他、取締役等から職務の執行状況を聴取するなどして、監査業務を行っております。

また、本社各部門、支店・営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を分担して実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告しております。なお、監査役の業務遂行をサポートするスタッフとして2名を専任で配置しております。

(ロ) 内部監査は、勘定系の監査を主体としたいわゆる内部監査のほかに代表取締役からの特命調査・監査を担当しております。2007年度より4名の体制となり、内部監査体制の強化を図りました。

(ハ) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について、監査役と内部監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

会計監査人と監査役及び内部監査室においても、隔月に、監査の所見や関連情報の交換をして意思疎通を図り、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役小島順彦氏は三菱商事株式会社の代表取締役社長であり、社外取締役小林栄三氏は伊藤忠商事株式会社の代表取締役社長であります。当社は両社に製品の販売及び両社から材料の購入を行っています。いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役堀之内徹氏と当社との取引関係はありません。また、社外監査役高野裕士氏は弁護士であり、当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成について

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	亀沖 正典	新日本監査法人	4年
	藤原 祥孝		1年
	藤田 立雄		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 4名 その他 3名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、平成19年6月28日の定時株主総会において、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款変更を決議しております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4		45,116		61,688
2 受取手形及び売掛金			37,654		53,358
3 有価証券			56,994		21,617
4 棚卸資産			12,708		14,489
5 繰延税金資産			6,389		6,128
6 その他			1,890		2,517
貸倒引当金			△258		△258
流動資産合計			160,496	43.8	159,540
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	65,622		80,097	
減価償却累計額		40,013	25,608	50,779	29,317
(2) 機械装置及び運搬具	※1	74,393		80,574	
減価償却累計額		59,545	14,848	64,287	16,287
(3) 工具器具及び備品	※1	7,311		8,322	
減価償却累計額		5,936	1,375	6,581	1,740
(4) 土地	※3		25,881		43,834
(5) 建設仮勘定			720		1,836
(6) その他			585		616
有形固定資産合計			69,019	18.8	93,633
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		4,352
(2) その他			445		670
無形固定資産合計			445	0.1	5,022
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		120,493		137,143
(2) 出資金	※2		10,043		8,507
(3) 長期貸付金			180		487
(4) 繰延税金資産			275		270
(5) その他			6,015		5,850
貸倒引当金			△168		△48
投資その他の資産合計			136,840	37.3	152,210
固定資産合計			206,305	56.2	250,867
資産合計			366,801	100.0	410,407

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		34,666		43,324	
2 短期借入金		2,853		3,791	
3 未払金		19,068		26,545	
4 未払法人税等		8,186		7,890	
5 その他		13,316		14,285	
流動負債合計		78,091	21.3	95,837	23.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		10,560	
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,510		3,510	
3 退職給付引当金		11,660		8,946	
4 役員退職慰労引当金		1,799		2,263	
5 その他		2,004		811	
固定負債合計		18,975	5.1	26,093	6.4
負債合計		97,066	26.4	121,931	29.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,535	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	25,122	6.9	—	—
II 資本剰余金		48,385	13.2	—	—
III 利益剰余金		203,797	55.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△7,568	△2.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		9,899	2.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		242	0.1	—	—
VII 自己株式	※7	△16,679	△4.6	—	—
資本合計		263,199	71.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		366,801	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	25,122	6.1
2 資本剰余金		—	—	49,754	12.1
3 利益剰余金		—	—	216,553	52.8
4 自己株式		—	—	△14,318	△3.5
株主資本合計		—	—	277,111	67.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	10,921	2.7
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△7,532	△1.8
3 為替換算調整勘定		—	—	1,251	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	4,639	1.2
III 少数株主持分		—	—	6,724	1.6
純資産合計		—	—	288,476	70.3
負債純資産合計		—	—	410,407	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高			321,700	100.0		358,238	100.0
II 売上原価	※2		158,209	49.2		175,296	48.9
売上総利益			163,491	50.8		182,941	51.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	113,783			128,140		
2 一般管理費	※1 ※2	17,728	131,512	40.9	21,066	149,207	41.7
営業利益			31,979	9.9		33,734	9.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,741			1,498		
2 受取配当金		1,324			1,613		
3 有価証券売却益		3,072			103		
4 持分法による投資利益		485			475		
5 為替差益		625			—		
6 その他		604	7,853	2.5	907	4,598	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		40			48		
2 有価証券売却損		188			38		
3 為替差損		—			89		
4 その他		78	307	0.1	313	490	0.1
経常利益			39,526	12.3		37,843	10.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	7			29		
2 投資有価証券売却益		193			572		
3 関係会社清算益		51			182		
4 貸倒引当金戻入益		67			—		
5 その他		23	343	0.1	0	785	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	9			7		
2 固定資産廃却損	※4	279			379		
3 減損損失	※6	5,631			1,129		
4 投資有価証券評価損		424			7		
5 出資金評価損	※7	2,556			1,378		
6 関係会社出資金評価損		772			390		
7 関係会社株式売却損		—			318		
8 社葬関係費用		—			301		
9 貸倒損失		2			—		
10 その他		381	10,057	3.1	1,135	5,050	1.4
税金等調整前当期純利益			29,811	9.3		33,578	9.4
法人税、住民税 及び事業税		11,568			11,018		
法人税等調整額		2,900	14,468	4.5	3,528	14,547	4.1
少数株主利益			△45	△0.0		62	0.0
当期純利益			15,388	4.8		18,968	5.3



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			48,370
II 資本剰余金増加高			
合併差益		15	
自己株式処分差益		0	15
III 資本剰余金期末残高			48,385
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			193,926
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		15,388	
2 土地再評価差額金取崩額		62	15,450
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		5,552	
2 取締役賞与		27	5,579
IV 利益剰余金期末残高			203,797

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,385	203,797	△16,679	260,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,820		△1,820
剰余金の配当			△4,249		△4,249
取締役賞与(注)			△22		△22
当期純利益			18,968		18,968
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		31		54	85
株式交換による自己株式の減少		1,337		2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額			△35		△35
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24
その他利益剰余金減少高			△148		△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,368	12,755	2,360	16,485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,122	49,754	216,553	△14,318	277,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,899	△7,568	242	2,572	6,535	269,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,820
剰余金の配当						△4,249
取締役賞与(注)						△22
当期純利益						18,968
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						85
株式交換による自己株式の減少						3,648
土地再評価差額金取崩額						△35
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						△24
その他利益剰余金減少高						△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,022	35	1,009	2,067	189	2,256
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,022	35	1,009	2,067	189	18,742
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,921	△7,532	1,251	4,639	6,724	288,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		29,811	33,578
2 減価償却費		5,976	6,187
3 減損損失		5,631	1,129
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△92	△173
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,144	△5,533
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△3,717	464
7 受取利息及び受取配当金		△3,065	△3,112
8 支払利息		40	48
9 為替差損益 (差益:△)		△103	△84
10 持分法による投資利益		△485	△475
11 有形固定資産処分損益 (処分益:△)		280	357
12 有価証券の売却損益 (売却益:△)		△3,078	△319
13 有価証券等評価損益 (評価益:△)		3,790	1,846
14 売上債権の増減額 (増加:△)		2,051	△1,746
15 棚卸資産の増減額 (増加:△)		322	△223
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		233	△38
17 未払金の増減額 (減少:△)		—	1,981
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		155	△182
19 取締役賞与の支払額		△27	△22
20 その他		△644	1,371
小計		34,937	35,053
21 利息及び配当金の受取額		2,739	3,170
22 利息の支払額		△40	△44
23 法人税等の支払額		△11,000	△11,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,635	26,974
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△2,614	△7,000
2 定期預金の払戻による収入		—	7,738
3 有価証券の取得による支出		△31,064	△4,990
4 有価証券の売却・償還による収入		12,452	43,808
5 有形固定資産等の取得による支出		△3,124	△5,539
6 有形固定資産等の売却による収入		49	16
7 投資有価証券等の取得による支出		△45,834	△27,145
8 投資有価証券等の売却・償還による収入		50,033	12,252
9 連結子会社株式の取得による支出		—	△23,763
10 貸付けによる支出		△0	△156
11 貸付金の回収による収入		34	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,068	△4,770
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		839	433
2 短期借入金の返済による支出		△1,204	△989
3 長期借入金の返済による支出		△83	△306
4 自己株式売買取支		△6,925	205
5 配当金の支払額		△5,552	△6,070
6 少数株主への配当金の支払額		△13	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,940	△7,421
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1,500	91
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		△4,871	14,873
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		66,326	61,570
<b>VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額</b>		109	251
<b>VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		5	—
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>		61,570	76,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (23社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ニッシンフーズKft.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社1社) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日清ネットコム株式会社他）及び関連会社（PT. ニッシンマス他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。（12月31日）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (33社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ニッシンフーズメキシコS.A. de C.V.及びファインフーズ株式会社については重要性が増加したことにより、また、明星食品株式会社については株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い明星食品株式会社の子会社である明星外食事業株式会社、西日本明星株式会社、株式会社ユニ・スター、株式会社明星フレッシュ、明星サプライサービス株式会社、株式会社玄武、明星U. S. A., Inc.、シンガポール明星食品Pte. Ltd.についても、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったカミノリアルフーズInc.については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社2社) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. なお、タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd.については株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.及びタイプレジデントフーズPub. Co., Ltd.は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。（12月31日）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② 棚卸資産     a 製品及び商品         主として総平均法による原価法     b 原材料及び貯蔵品         主として最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 ② 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.) Co., Inc.、日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、明星食品株式会社他8社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 ② 棚卸資産     a 製品及び商品         同左     b 原材料及び貯蔵品         同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左 ② 無形固定資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は5,631百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は281,751百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで一括掲記していた「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、資産の総額の1/100超となったため、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は142百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は1,870百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△430百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	322百万円	保険差益	495	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	320百万円	保険差益	495
国庫補助金	322百万円								
保険差益	495								
国庫補助金	320百万円								
保険差益	495								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,333百万円	出資金	4,578	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,750百万円	出資金	4,367
投資有価証券(株式)	2,333百万円								
出資金	4,578								
投資有価証券(株式)	3,750百万円								
出資金	4,367								
<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,521百万円</li> </ul>	<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,922百万円</li> </ul>								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 担保資産に関する事項 下記について、カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationの担保に供しております。 現金及び預金 90百万円</p>								
<p>5 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当連結会計年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。</p>	<p>5 偶発債務に関する事項 カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(90百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p>								
<p>※6 親会社の発行済株式の総数 普通株式 127,463,685株</p>	<p>※6 _____</p>								
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,061,522株</p>	<p>※7 _____</p>								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">販売費に含まれる金額</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,867百万円</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">17,418</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,726百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主要なものの機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>※4 固定資産廃却損の主要なものの機械装置及び運搬具 247百万円</p> <p>※5 固定資産売却損の主要なものの機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府宇治市</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県名取市 他6件</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価格に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは路線価等に合理的な調整を行って算定しております</p> <p>※7 「出資金評価損」は、華龍日清食品有限公司及び河北華龍日清紙品有限公司に対する投資額に係る評価減によるものであります。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	1 広告宣伝費	11,867百万円	460百万円	2 運賃・倉敷保管料	17,418	—	3 拡販費	74,780	—	場所	用途	種類	京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等	宮城県名取市 他6件	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">販売費に含まれる金額</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,943百万円</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">20,305</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">87,208</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,163百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主要なものの建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 18百万円</p> <p>※4</p> <p>※5 固定資産売却損の主要なものの機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県羽生市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県取手市 他2件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">明星外食事業(株) 他3社</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,129百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物503百万円、機械装置及び運搬具555百万円、工具器具及び備品5百万円、土地43百万円、無形固定資産21百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 「出資金評価損」は、今麦郎食品有限公司(旧商号 華龍日清食品有限公司)及び河北今麦郎紙品有限公司(旧商号 河北華龍日清紙品有限公司)に対する投資額に係る評価減によるものであります。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	1 広告宣伝費	11,943百万円	480百万円	2 運賃・倉敷保管料	20,305	—	3 拡販費	87,208	—	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械装置等	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等	明星外食事業(株) 他3社	事業用資産	建物、機械装置等
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																												
1 広告宣伝費	11,867百万円	460百万円																																												
2 運賃・倉敷保管料	17,418	—																																												
3 拡販費	74,780	—																																												
場所	用途	種類																																												
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等																																												
宮城県名取市 他6件	遊休地	土地																																												
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																												
1 広告宣伝費	11,943百万円	480百万円																																												
2 運賃・倉敷保管料	20,305	—																																												
3 拡販費	87,208	—																																												
場所	用途	種類																																												
埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械装置等																																												
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等																																												
明星外食事業(株) 他3社	事業用資産	建物、機械装置等																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	1,274,636	—	—	1,274,636
合計	1,274,636	—	—	1,274,636
自己株式				
普通株式(注)1,2	60,615	9	8,652	51,972
合計	60,615	9	8,652	51,972

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加9百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,652百株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少265百株、平成19年3月31日に行った明星食品株式会社株式との株式交換による減少8,386百株及び単元未満株式の売渡しによる減少1百株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,820(注)	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,249	35	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(注) 連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、1,821百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,833	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 45,116百万円	現金及び預金勘定 61,688百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 2,644$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 3,579$
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 19,098	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 18,585
現金及び現金同等物 61,570	現金及び現金同等物 76,694
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	明星食品株式会社他8社合計額
	流動資産 26,279百万円
	固定資産 33,927
	のれん 3,693
	流動負債 $\Delta 17,205$
	固定負債 $\Delta 9,751$
	少数株主持分 $\Delta 4,256$
	取得価額 32,686
	現金及び現金同等物 $\Delta 9,428$
	差引：子会社株式取得に伴う支出 23,258
	3. 重要な非資金取引の内容
	株式交換に伴い自己株式を用いたことによる非資金取引
	自己株式減少額 2,310百万円
	自己株式処分差益 1,337
	合計 3,648
	※上記の株式取得価額その他、株式取得に伴う付随費用104百万円があります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,259	662	597	工具器具及び備品	447	264	182	合計	1,707	927	779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,327	660	666	工具器具及び備品	619	383	236	無形固定資産その他	102	21	80	合計	2,049	1,065	983
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	1,259	662	597																																		
工具器具及び備品	447	264	182																																		
合計	1,707	927	779																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	1,327	660	666																																		
工具器具及び備品	619	383	236																																		
無形固定資産その他	102	21	80																																		
合計	2,049	1,065	983																																		
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	287百万円	1年超	492	合計	779	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355百万円	1年超	628	合計	983																								
1年以内	287百万円																																				
1年超	492																																				
合計	779																																				
1年以内	355百万円																																				
1年超	628																																				
合計	983																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	338	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	366																												
支払リース料	338百万円																																				
減価償却費相当額	338																																				
支払リース料	366百万円																																				
減価償却費相当額	366																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,549	45,548	18,998
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	7,602	7,620	17
	その他	—	—	—
	(3) その他	112	130	17
	小計	34,264	53,298	19,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,396	8,733	△662
	(2) 債券			
	国債	21,076	21,050	△25
	社債	58,002	56,360	△1,641
	その他	102	96	△5
	(3) その他	880	878	△1
	小計	89,457	87,120	△2,336
合計		123,721	140,418	16,696

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
43,206	3,266	188

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,485
売掛債権信託受益権	6,498
合同運用指定金銭信託	7,000
コマーシャル・ペーパー	6,241
優先出資証券	11,000
その他	510

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	19,966	1,084	—	—
社債	17,137	25,259	14,115	6,388
その他	—	96	—	—
(2) その他	19,891	1,339	—	—
合計	56,994	27,780	14,115	6,388

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,221	54,770	22,549
	(2) 債券			
	国債	397	398	1
	社債	6,782	6,810	27
	その他	2,818	2,843	24
	(3) その他	992	1,012	20
	小計	43,212	65,837	22,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,604	7,233	△371
	(2) 債券			
	国債	11,892	11,883	△8
	社債	47,827	46,894	△932
	その他	102	97	△4
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,427	66,109	△1,318
合計		110,639	131,946	21,306

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26,801	615	38

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,584
売掛債権信託受益権	1,000
合同運用指定金銭信託	3,000
コマーシャル・ペーパー	3,995
優先出資証券	11,000
その他	483

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	11,089	1,192	—	—
社債	1,500	29,274	11,378	10,465
その他	—	2,941	—	—
(2) その他	9,027	437	—	—
合計	21,617	33,846	11,378	10,465



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の経営会議で承認されたリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△38,481百万円	△42,359百万円
ロ 年金資産	31,681	34,695
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,799	△7,663
ニ 未認識数理計算上の差異	△4,636	△1,016
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△11,436	△8,679
ヘ 前払年金費用	223	267
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△11,660	△8,946

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1, 2	1,200百万円	1,565百万円
ロ 利息費用	841	912
ハ 期待運用収益	△539	△727
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△668	△4,640
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	833	△2,889

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
	(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">6,084百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,700</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">26,202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,006</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△482</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△9,212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,794</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,389百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債（固定）の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券等評価損	6,084百万円	退職給付引当金	4,700	未払金	3,262	固定資産減損損失	1,208	賞与引当金	1,133	貸倒引当金	1,061	減価償却費	626	連結子会社の繰越欠損金	6,080	その他	2,044	<hr/>		繰延税金資産 小計	26,202	評価性引当額	△12,196	<hr/>		繰延税金資産 合計	14,006	固定資産圧縮積立金	△1,984	その他有価証券評価差額金	△6,745	その他	△482	<hr/>		繰延税金負債 合計	△9,212	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,794	流動資産－繰延税金資産	6,389百万円	固定資産－繰延税金資産	275	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	1,870	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">7,261百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,942</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,732</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">29,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,176</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,286</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,656</td></tr> <tr><td>資本連結に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△5,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△16,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,162</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,128百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,560</td></tr> </table>	有価証券等評価損	7,261百万円	未払金	3,942	退職給付引当金	3,732	固定資産減損損失	1,534	賞与引当金	1,165	減価償却費	1,051	役員退職慰労引当金	825	連結子会社の繰越欠損金	7,750	その他	1,738	<hr/>		繰延税金資産 小計	29,002	評価性引当額	△16,176	<hr/>		繰延税金資産 合計	12,825	固定資産圧縮積立金	△2,286	その他有価証券評価差額金	△7,656	資本連結に係る時価評価	△5,852	その他	△1,191	<hr/>		繰延税金負債 合計	△16,987	<hr/>		繰延税金負債の純額	△4,162	流動資産－繰延税金資産	6,128百万円	固定資産－繰延税金資産	270	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	10,560
有価証券等評価損	6,084百万円																																																																																																						
退職給付引当金	4,700																																																																																																						
未払金	3,262																																																																																																						
固定資産減損損失	1,208																																																																																																						
賞与引当金	1,133																																																																																																						
貸倒引当金	1,061																																																																																																						
減価償却費	626																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	6,080																																																																																																						
その他	2,044																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 小計	26,202																																																																																																						
評価性引当額	△12,196																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 合計	14,006																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,984																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△6,745																																																																																																						
その他	△482																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債 合計	△9,212																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	4,794																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,389百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	275																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	1,870																																																																																																						
有価証券等評価損	7,261百万円																																																																																																						
未払金	3,942																																																																																																						
退職給付引当金	3,732																																																																																																						
固定資産減損損失	1,534																																																																																																						
賞与引当金	1,165																																																																																																						
減価償却費	1,051																																																																																																						
役員退職慰労引当金	825																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	7,750																																																																																																						
その他	1,738																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 小計	29,002																																																																																																						
評価性引当額	△16,176																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 合計	12,825																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,286																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△7,656																																																																																																						
資本連結に係る時価評価	△5,852																																																																																																						
その他	△1,191																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債 合計	△16,987																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△4,162																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,128百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	270																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	10,560																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.48</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.66</td></tr> <tr><td>関係会社出資金等評価損</td><td style="text-align: right;">6.28</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.53</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.33%	法人税税額控除	△1.48	持分法投資利益	△0.66	関係会社出資金等評価損	6.28	固定資産減損損失	5.93	連結子会社の税率差異	△1.76	その他	△0.11	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.10</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.19</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.32</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.33%	法人税税額控除	△1.10	持分法投資利益	△0.57	連結子会社の繰越欠損金	4.19	連結子会社の税率差異	0.12	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																																																						
法人税税額控除	△1.48																																																																																																						
持分法投資利益	△0.66																																																																																																						
関係会社出資金等評価損	6.28																																																																																																						
固定資産減損損失	5.93																																																																																																						
連結子会社の税率差異	△1.76																																																																																																						
その他	△0.11																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																																																						
法人税税額控除	△1.10																																																																																																						
持分法投資利益	△0.57																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	4.19																																																																																																						
連結子会社の税率差異	0.12																																																																																																						
その他	0.35																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	—
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979	—	31,979
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	350,864	17,136	368,000	(1,199)	366,801
減価償却費	5,475	500	5,976	—	5,976
減損損失	759	4,872	5,631	—	5,631
資本的支出	3,119	396	3,516	—	3,516

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,467	32,770	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,090	6,090	(6,090)	—
計	325,467	38,860	364,328	(6,090)	358,238
営業費用	293,115	36,609	329,724	(5,221)	324,503
営業利益	32,352	2,251	34,604	(869)	33,734
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	375,445	31,824	407,270	3,137	410,407
減価償却費	5,338	849	6,187	—	6,187
減損損失	972	156	1,129	—	1,129
資本的支出	5,051	1,095	6,146	—	6,146

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
- (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,765	29,903	22,031	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,171	—	394	1,565	(1,565)	—
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失(△)	30,657	△463	1,877	32,071	(92)	31,979
II 資産	344,531	16,187	28,793	389,512	(22,711)	366,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,717	30,505	24,014	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,276	—	655	1,932	(1,932)	—
計	304,994	30,505	24,670	360,170	(1,932)	358,238
営業費用	270,748	32,770	22,434	325,953	(1,450)	324,503
営業利益又は営業損失(△)	34,245	△2,264	2,236	34,217	(482)	33,734
II 資産	382,317	16,804	31,499	430,620	(20,213)	410,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,225	22,471	52,697
II 連結売上高（百万円）			321,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	7.0	16.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,830	25,075	55,906
II 連結売上高（百万円）			358,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	7.0	15.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注) 1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	— (—)	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注) 2	322	未払金	69

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹の両氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注) 1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	— (—)	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注) 2	329	未払金	42

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹の両氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。



(企業結合等関係)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

明星食品株式会社

(2) 主な事業の内容

即席麺事業及び外食事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ①明星食品株式会社の経営方針が、中・長期的な視野のもとに維持・発展されるべく、最大限の支援を提供するため。
- ②明星食品株式会社との業務提携を通して、より広範で海外を含んだ消費者層のニーズを満たす魅力的な商品提供等のシナジーの創出により、両社の継続的な企業価値向上を実現するため。

(4) 企業結合日

平成18年12月22日

(5) 企業結合の法的形式

株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化

(6) 結合後企業の名称

日清食品株式会社

(7) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	31,985百万円
株式取得に直接要した支出額 (仲介手数料等)	701百万円
取得原価	32,686百万円

(2) 株式交換

①実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は838,623株の自己株式を平成19年3月31日に割当交付しました。  
これに伴い、資本剰余金は1,337百万円増加しております。

②取得原価

3,752百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用104百万円を含めております。)

③株式交換比率

明星食品株式1株に対し当社株式0.195株を割当

④算定方法

当社は公開買付けにおける公開買付け価格を参考にしながら、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられるDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しました。また、明星食品株式会社は、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられるDCF法を採用しました。

これらの算定方法をもとに両社が公開買付けにおける公開買付け価格も参考にしつつ協議を重ねた結果、上記③のとおり合意しております。

⑤交付株式数 838,623株

⑥評価額 1株4,350円(評価額は株式交換契約締結日前日の東京証券取引所における終値)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

公開買付けにより発生	3,693百万円
株式交換により発生	285百万円

(2) 発生原因

明星食品株式会社の今後の事業展開によって期待される将来収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 60,207百万円（流動資産26,279百万円、固定資産33,927百万円）

負 債 26,957百万円（流動負債17,205百万円、固定負債 9,751百万円）

※上記以外に、企業結合日に受入れた少数株主持分4,256百万円があります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高	3,971億円
営業利益	346億円
経常利益	388億円
当期純利益	192億円
1株当たり当期純利益	158.23円

※上記概算額は当連結会計年度の開始の日（平成18年4月1日）に株式公開買付け及び株式交換を実施し、明星食品株式会社を完全子会社化した場合（のれんの償却額の調整等を行っております。）の売上高及び損益情報であります。  
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,167.81円	1株当たり純資産額	2,304.40円
1株当たり当期純利益金額	125.09円	1株当たり当期純利益金額	156.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	15,388百万円	当期純利益	18,968百万円
普通株式に係る当期純利益	15,366	普通株式に係る当期純利益	18,968
普通株主に帰属しない金額	22	普通株主に帰属しない金額	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	22		
普通株式の期中平均株式数	1,228,391百株	普通株式の期中平均株式数	1,214,959百株

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,853	3,791	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	388	0.73	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	203	0.81	平成20年5月～ 平成20年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,853	4,382	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	203	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6	26,337		30,267	
2 売掛金	※2	31,070		31,830	
3 有価証券		56,843		20,368	
4 製品及び商品		4,099		3,616	
5 原材料		1,992		2,039	
6 貯蔵品		329		359	
7 前払費用		68		106	
8 繰延税金資産		5,955		4,788	
9 その他		1,378		1,475	
貸倒引当金		△105		△103	
流動資産合計		127,970	40.1	94,749	28.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※3	14,282		13,296	
(2) 構築物	※3	1,490		1,326	
(3) 機械及び装置	※3	5,860		5,398	
(4) 車両運搬具		25		23	
(5) 工具器具及び備品	※3	721		748	
(6) 土地	※5	21,060		21,167	
(7) 建設仮勘定		45		52	
有形固定資産合計		43,486	13.6	42,013	12.5
2 無形固定資産					
(1) 商標権		25		23	
(2) その他		85		83	
無形固定資産合計		111	0.0	106	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		113,926		124,861	
(2) 関係会社株式		24,567		65,872	
(3) 関係会社出資金		2,214		2,018	
(4) 長期貸付金		—		306	
(5) 関係会社長期貸付金		3,429		2,968	
(6) 繰延税金資産		670		—	
(7) 長期性預金		4,000		—	
(8) その他		871		3,226	
貸倒引当金		△2,152		△32	
投資その他の資産合計		147,527	46.3	199,221	59.3
固定資産合計		191,125	59.9	241,341	71.8
資産合計		319,095	100.0	336,091	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2		67		84
2 買掛金	※2		28,878		29,806
3 未払金			16,267		17,282
4 未払費用			3,716		3,305
5 未払法人税等			7,462		6,777
6 前受金			8		1
7 預り金			197		68
8 前受収益			22		28
9 その他			1,646		1,501
流動負債合計			58,267	18.3	58,856
II 固定負債					
1 繰延税金負債			—		4,189
2 再評価に係る繰延税金負債	※5		3,510		3,510
3 退職給付引当金			11,087		5,983
4 役員退職慰労引当金			1,784		1,940
5 その他			53		46
固定負債合計			16,435	5.1	15,669
負債合計			74,702	23.4	74,526
(資本の部)					
I 資本金	※8		25,122	7.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			48,370		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0		—
資本剰余金合計			48,370	15.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			6,280		—
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	※4	2,932			—
(2) 設備改善積立金		200			—
(3) 海外市場開発積立金		200			—
(4) 商品開発積立金		300			—
(5) 別途積立金		158,300	161,932		—
3 当期末処分利益			17,339		—
利益剰余金合計			185,552	58.1	—
IV 土地再評価差額金	※5		△7,568	△2.4	—
V その他有価証券評価差額金			9,540	3.0	—
VI 自己株式	※10		△16,625	△5.2	—
資本合計			244,392	76.6	—
負債・資本合計			319,095	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	25,122	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		48,370	
(2) その他資本剰余金		—		1,337	
資本剰余金合計		—	—	49,708	14.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,280	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	※4	—		2,932	
設備改善積立金		—		200	
海外市場開発積立金		—		200	
商品開発積立金		—		300	
別途積立金		—		168,300	
繰越利益剰余金		—		19,550	
利益剰余金合計		—	—	197,763	58.8
4 自己株式		—	—	△14,318	△4.3
株主資本合計		—	—	258,275	76.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	10,822	3.2
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△7,532	△2.2
評価・換算差額等合計		—	—	3,289	1.0
純資産合計		—	—	261,565	77.8
負債純資産合計		—	—	336,091	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品・商品売上高		242,322			235,222		
2 その他売上高	※1 ※4	1,741	244,063	100.0	1,715	236,938	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品売上原価							
(1)期首製品・商品棚卸高		4,689			4,099		
(2)当期製品製造原価	※2	71,336			69,527		
(3)当期商品仕入高	※4	37,628			33,198		
合計		113,653			106,826		
(4)製品・商品他勘定振替高	※3	1,401			1,237		
(5)期末製品・商品棚卸高		4,099			3,616		
製品・商品売上原価		108,152			101,971		
2 その他売上原価	※2	937	109,090	44.7	926	102,897	43.4
売上総利益			134,973	55.3		134,041	56.6
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 広告宣伝費		11,827			11,383		
2 運賃・倉敷保管料		10,969			10,799		
3 拡販費		65,905			65,969		
4 貸倒引当金繰入額		—			28		
5 役員報酬・給料諸手当・賞与		8,330			8,076		
6 退職給付費用		595			△2,106		
7 退職金		1,348			78		
8 役員退職慰労引当金繰入額		164			173		
9 福利厚生費・賄費		1,064			1,073		
10 旅費・通信連絡費		730			727		
11 消耗品費		305			323		
12 水道光熱費		167			170		
13 租税公課		530			461		
14 支払手数料		1,359			985		
15 賃借料・保険料		1,877			1,865		
16 修繕費・車両費		273			244		
17 市場開発費		744			790		
18 減価償却費		422			358		
19 雑費		1,161	107,778	44.2	1,209	102,615	43.3
営業利益			27,194	11.1		31,425	13.3



		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	117			192		
2 有価証券利息		1,260			714		
3 受取配当金	※4	1,733			1,972		
4 有価証券売却益		2,983			100		
5 為替差益		180			—		
6 その他		324	6,600	2.8	574	3,554	1.5
V 営業外費用							
1 有価証券売却損		187			38		
2 為替差損		—			12		
3 その他		21	209	0.1	189	240	0.1
経常利益			33,585	13.8		34,739	14.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	3			0		
2 投資有価証券売却益		193			29		
3 関係会社清算益		51			182		
4 貸倒引当金戻入益		256	504	0.2	—	212	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※8	1			1		
2 固定資産廃却損	※7	42			133		
3 減損損失	※9	450			965		
4 投資有価証券評価損		424			—		
5 関係会社株式評価損		1,690			69		
6 関係会社出資金評価損		378			149		
7 社葬関係費用		—			301		
8 その他		85	3,075	1.3	392	2,013	0.8
税引前当期純利益			31,014	12.7		32,937	13.9
法人税、住民税及び事業税		10,224			9,440		
法人税等調整額		4,769	14,994	6.1	5,159	14,600	6.2
当期純利益			16,020	6.6		18,337	7.7
前期繰越利益			3,108			—	
土地再評価差額金取崩額			62			—	
中間配当額			1,851			—	
当期末処分利益			17,339			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	55,703	78.1	55,520	79.9
II 労務費		7,834	11.0	6,109	8.8
III 経費		7,797	10.9	7,897	11.3
当期総製造費用		71,336	100.0	69,527	100.0
当期製品製造原価		71,336	100.0	69,527	100.0

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
燃料費	1,229	1,302
電力動力費	698	694
消耗品費	518	547
修繕費	845	939
減価償却費	2,193	2,018

(原価計算の方法)

当社は単純総合原価計算方法によっております。

なお、原価差額については総平均法により調整しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			17,339
II 利益処分量			
1 配当金	※1	1,821	
2 取締役賞与金		20	
3 任意積立金			
別途積立金		10,000	11,841
III 次期繰越利益			5,498
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			0
II その他資本剰余金 次期繰越額			0

前事業年度 (平成18年6月29日)
<p>※1 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。</p> <p>2 日付は株主総会承認年月日であります。</p> <p>3 平成17年12月13日に1,851百万円（普通配当 1株当たり15円）の中間配当を実施いたしました。</p>

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	△16,625	242,420
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)										△1,821		△1,821
剰余金の配当										△4,249		△4,249
取締役賞与(注)										△20		△20
別途積立金の積立(注)									10,000	△10,000		—
当期純利益										18,337		18,337
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			0								0	0
株式交換による自己株式の減少			1,337								2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額										△35		△35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,337	—	—	—	—	—	10,000	2,210	2,306	15,855
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	△14,318	258,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,540	△7,568	1,971	244,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,821
剰余金の配当				△4,249
取締役賞与(注)				△20
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				18,337
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株式交換による自己株式の減少				3,648
土地再評価差額金取崩額				△35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,282	35	1,317	1,317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,282	35	1,317	17,172
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,822	△7,532	3,289	261,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社 屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して 費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17 年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第7号 平成17年3月16日)を適用してお ります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…為替予約取引            ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(3) 貸倒引当金            同左</p> <p>5 リース取引の処理方法            同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は450百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は261,565百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」、「立替金」、「前払金」は、資産の総額の 1/100以下であるため当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は1,314百万円、「立替金」は32百万円、「前払金」は31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期性預金」は、資産の総額の 1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期性預金」は2,000百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「長期性預金」は、資産の総額の 1/100以下であるため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期性預金」は2,500百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「長期差入保証金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期差入保証金」は711百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「設備支払手形」、「設備未払金」、「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の1/100以下であるため当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「設備支払手形」は105百万円、「設備未払金」は593百万円、「未払消費税等」は923百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,276百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 3,854百万円 支払手形及び買掛金 3,229</p> <p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額322百万円が控除されております。</p> <p>※4 土地圧縮積立金は租税特別措置法による圧縮経理相当額を利益処分により積立てたものであります。</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前事業年度まで土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,395百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 3,908百万円 支払手形及び買掛金 3,037</p> <p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額320百万円が控除されております。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,521百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,922百万円</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズInc.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち87.4万米ドル(102百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p> <p>(3) 日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。</p>	<p>※6 担保資産 下記について、カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationの担保に供しております。 現金及び預金 90百万円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(90百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>※8 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>	<p>※8 —————</p>
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は9,540百万円であります。</p>	<p>9 —————</p>
<p>※10 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,034,938株</p>	<p>※10 —————</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
※1	<p>その他売上高の明細</p> <table border="1"> <tr><td>材料売上高</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>395</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td>506</td></tr> <tr><td>機械・機械部品売上他</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,741</td></tr> </table>	材料売上高	753百万円	不動産賃貸収入	395	ロイヤリティー収入	506	機械・機械部品売上他	86	合計	1,741	※1	<p>その他売上高の明細</p> <table border="1"> <tr><td>材料売上高</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>414</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td>467</td></tr> <tr><td>機械・機械部品売上他</td><td>114</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,715</td></tr> </table>	材料売上高	719百万円	不動産賃貸収入	414	ロイヤリティー収入	467	機械・機械部品売上他	114	合計	1,715
材料売上高	753百万円																						
不動産賃貸収入	395																						
ロイヤリティー収入	506																						
機械・機械部品売上他	86																						
合計	1,741																						
材料売上高	719百万円																						
不動産賃貸収入	414																						
ロイヤリティー収入	467																						
機械・機械部品売上他	114																						
合計	1,715																						
※2	このうち関係会社材料仕入高は21,545百万円であります。	※2	このうち関係会社材料仕入高は20,891百万円であります。																				
※3	製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。	※3	同左																				
※4	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他売上高</td><td>1,487百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>13,717</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>13</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>499</td></tr> </table>	その他売上高	1,487百万円	当期商品仕入高	13,717	受取利息	13	受取配当金	499	※4	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他売上高</td><td>1,440百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>10,221</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>482</td></tr> </table>	その他売上高	1,440百万円	当期商品仕入高	10,221	受取利息	11	受取配当金	482				
その他売上高	1,487百万円																						
当期商品仕入高	13,717																						
受取利息	13																						
受取配当金	499																						
その他売上高	1,440百万円																						
当期商品仕入高	10,221																						
受取利息	11																						
受取配当金	482																						
※5	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,364百万円</p>	※5	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,317百万円</p>																				
※6	<p>固定資産売却益の主要なもの 車両運搬具 3百万円</p>	※6	<p>固定資産売却益の主要なもの 工具器具及び備品 0百万円</p>																				
※7	<p>固定資産廃却損の主要なもの 機械及び装置 24百万円</p>	※7	—————																				
※8	<p>固定資産売却損の主要なもの 車両運搬具 1百万円</p>	※8	<p>固定資産売却損の主要なもの 建物 1百万円</p>																				
※9	<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県名取市 他5件</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県名取市 他5件	遊休地	土地	※9	<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県羽生市</td><td>事業用資産</td><td>建物、機械及び装置等</td></tr> <tr><td>茨城県取手市 他2件</td><td>遊休資産</td><td>建物、機械及び装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、収益が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(965百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物339百万円、構築物37百万円、機械及び装置543百万円、工具器具及び備品2百万円、土地43百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械及び装置等	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械及び装置等					
場所	用途	種類																					
宮城県名取市 他5件	遊休地	土地																					
場所	用途	種類																					
埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械及び装置等																					
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械及び装置等																					

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(百株)	当事業年度増加 株式数(百株)	当事業年度減少 株式数(百株)	当事業年度末 株式数(百株)
普通株式(注)1,2	60,349	10	8,387	51,972
合計	60,349	10	8,387	51,972

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,387百株は、平成19年3月31日に行った明星食品株式会社株式との株式交換による減少8,386百株及び単元未満株式の売渡しによる減少1百株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>66</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>152</td> <td>69</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>136</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	135	66	68	工具器具 及び備品	152	69	83	合計	288	136	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>78</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>167</td> <td>107</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>185</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	135	78	57	工具器具 及び備品	167	107	60	合計	303	185	117
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	135	66	68																														
工具器具 及び備品	152	69	83																														
合計	288	136	152																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	135	78	57																														
工具器具 及び備品	167	107	60																														
合計	303	185	117																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 68百万円 1年超 84 合計 152	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 59百万円 1年超 57 合計 117																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,891	6,579	3,688
合計	2,891	6,579	3,688

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>有価証券等評価損</td><td>7,926百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>4,471</td></tr><tr><td>未払金</td><td>3,254</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>904</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>863</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>719</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>630</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>502</td></tr><tr><td>その他</td><td>843</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>20,115</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△5,052</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>15,063</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>土地圧縮積立金</td><td>△1,981</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,456</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△8,437</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,625</td></tr></table></table>	有価証券等評価損	7,926百万円	退職給付引当金	4,471	未払金	3,254	貸倒引当金	904	賞与引当金	863	役員退職慰労引当金	719	未払事業税	630	減価償却費	502	その他	843	繰延税金資産 小計	20,115	評価性引当額	△5,052	繰延税金資産 合計	15,063	土地圧縮積立金	△1,981	その他有価証券評価差額金	△6,456	繰延税金負債 合計	△8,437	繰延税金資産の純額	6,625	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>有価証券等評価損</td><td>7,252百万円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>3,185</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,413</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>855</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>782</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>755</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>547</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>235</td></tr><tr><td>その他</td><td>592</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>16,620</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△6,724</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>9,895</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>土地圧縮積立金</td><td>△1,981</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,315</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△9,296</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>599</td></tr></table></table>	有価証券等評価損	7,252百万円	未払金	3,185	退職給付引当金	2,413	減価償却費	855	役員退職慰労引当金	782	賞与引当金	755	未払事業税	547	長期前払費用	235	その他	592	繰延税金資産 小計	16,620	評価性引当額	△6,724	繰延税金資産 合計	9,895	土地圧縮積立金	△1,981	その他有価証券評価差額金	△7,315	繰延税金負債 合計	△9,296	繰延税金資産の純額	599
有価証券等評価損	7,926百万円																																																																
退職給付引当金	4,471																																																																
未払金	3,254																																																																
貸倒引当金	904																																																																
賞与引当金	863																																																																
役員退職慰労引当金	719																																																																
未払事業税	630																																																																
減価償却費	502																																																																
その他	843																																																																
繰延税金資産 小計	20,115																																																																
評価性引当額	△5,052																																																																
繰延税金資産 合計	15,063																																																																
土地圧縮積立金	△1,981																																																																
その他有価証券評価差額金	△6,456																																																																
繰延税金負債 合計	△8,437																																																																
繰延税金資産の純額	6,625																																																																
有価証券等評価損	7,252百万円																																																																
未払金	3,185																																																																
退職給付引当金	2,413																																																																
減価償却費	855																																																																
役員退職慰労引当金	782																																																																
賞与引当金	755																																																																
未払事業税	547																																																																
長期前払費用	235																																																																
その他	592																																																																
繰延税金資産 小計	16,620																																																																
評価性引当額	△6,724																																																																
繰延税金資産 合計	9,895																																																																
土地圧縮積立金	△1,981																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,315																																																																
繰延税金負債 合計	△9,296																																																																
繰延税金資産の純額	599																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.33%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.44</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.58</td></tr><tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>9.20</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>0.59</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.63</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.35</td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	投資有価証券等評価損	9.20	固定資産減損損失	0.59	その他	△1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.33%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.43</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.64</td></tr><tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>5.03</td></tr><tr><td>法人税税額控除</td><td>△1.02</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.20</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.33</td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64	投資有価証券等評価損	5.03	法人税税額控除	△1.02	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33																																				
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58																																																																
投資有価証券等評価損	9.20																																																																
固定資産減損損失	0.59																																																																
その他	△1.63																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.35																																																																
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64																																																																
投資有価証券等評価損	5.03																																																																
法人税税額控除	△1.02																																																																
その他	0.20																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,012.48円	1株当たり純資産額	2,139.30円
1株当たり当期純利益金額	130.23円	1株当たり当期純利益金額	150.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	16,020百万円	当期純利益	18,337百万円
普通株式に係る当期純利益	16,000	普通株式に係る当期純利益	18,337
普通株主に帰属しない金額	20	普通株主に帰属しない金額	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	20		
普通株式の期中平均株式数	1,228,657百株	普通株式の期中平均株式数	1,214,982百株

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	1,628,100	10,745
		江崎グリコ(株)	7,000,000	9,786
		ハウス食品(株)	2,463,400	4,951
		(株)東京放送	968,000	4,220
		大正製薬(株)	1,513,000	3,268
		第13回13種(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000
		三菱商事(株)	1,079,000	2,951
		(株)菱食	801,574	2,080
		カゴメ(株)	911,900	1,709
		伊藤忠商事(株)	1,270,500	1,483
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	395,184	1,418
		(株)日清製粉グループ本社	978,725	1,173
		コクヨ(株)	734,600	1,145
		(株)ワコールホールディングス	695,000	1,037
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,315	998
		サハ・パタナピブル	13,900,000	928
		大和ハウス工業(株)	411,000	794
		日本通運(株)	1,030,000	761
		(株)クボタ	700,000	723
		(株)いなげや	749,000	698
		美津濃(株)	878,000	654
		かどや製油(株)	300,000	521
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	360	479
		(株)ニチレイ	577,500	397
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	356	381
		その他55銘柄	3,380,662	2,472
		計		42,370,177

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(国債)		
		第438回政府短期証券	5,000	4,997
		第436回政府短期証券	5,000	4,994
		(国内事業債)		
		第11回住友商事無担保社債	500	501
		第1回明治製菓無担保社債	300	300
		(ユーロ円債)		
アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	700	699		
		小計	11,500	11,491
投資有価 証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		第4回トヨタ自動車無担保社債	1,500	1,524
		第4回野村証券無担保社債	1,100	1,145
		第40回電信電話債券	1,000	1,020
		第18回ソニー無担保社債	1,000	997
		第10回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	995
		第6回オリエンタルランド無担保社債	1,000	994
		第16回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	993
		第6回ホンダファイナンス無担保社債	1,000	985
		第18回シャープ無担保社債	1,000	984
		第31回住友化学無担保社債	800	788
		第80回三菱東京UFJ銀行無担保社債	800	786
		第8回オリエンタルランド無担保社債	500	501
		第40回東日本旅客鉄道無担保社債	500	494
		第1回A号日本生命2005基金特定目的会社特定社債	500	493
		第3回ブリヂストン無担保社債	500	492
		第38回東日本旅客鉄道無担保社債	500	488
		第10回住友電気工業無担保社債	400	407
		第13回トヨタファイナンス無担保社債	400	393
		第38回電信電話債券	300	303
		(ユーロ円債)		
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	3,800	3,779
		三菱商事ファイナンスユーロ円債	3,000	2,988
		三菱UFJ信託銀行ユーロ円債	3,000	2,979
		大和証券エスエムビーシーユーロ円債	2,000	2,004
		S P A R C IIユーロ円債	2,000	1,986
		J-S P A R Cユーロ円債	2,000	1,981
三井物産USAユーロ円債	2,000	1,977		
日立製作所インターナショナルレジジャーユーロ 円債	2,000	1,971		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	2,000	1,965
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,862
		日立製作所ファイナンスUKユーロ円債	2,000	1,844
		三井物産フィナンシャルサービスヨーロッパユーロ 円債	1,800	1,796
		B T Mキュラソーホールディングスユーロ円債	1,500	1,476
		三菱UF J セキュリティーズインターナショナルユ ーロ円債	1,000	1,002
		野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
		S T Bファイナンスケイマンユーロ円債	1,000	997
		ブリヂストンファイナンスヨーロッパユーロ円債	1,000	994
		住友商事キャピタルオランダユーロ円債	1,000	962
		日立製作所インターナショナルオランダユーロ円債	1,000	943
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	928
		三井物産UKユーロ円債	1,000	879
		サマン・キャピタルユーロ円債 (米ドル債)	800	794
		米国財務省証券	US\$24,000千	2,843
小計		—	54,746	
計		—	66,238	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口、株、百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(売掛債権信託受益権) エイ・ジー・ファイナンス	1,000	1,000
		(オートローン債権信託優先受益権) 第4回オリエントコーポレーション (合同運用指定金銭信託)	880	880
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口) B受益権 (コマーシャル・ペーパー)	3,000	3,000
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション	4,000	3,995
		小計	—	8,876
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) ミズホプリファードキャピタルケイマン	100	10,000
		UF J キャピタルファイナンス (投資事業組合出資)	100	1,000
		2銘柄 (匿名組合出資)	4	132
		1銘柄	—	200
		小計	—	11,332
計		—	20,208	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,303	347	377 (339)	33,273	19,976	987	13,296
構築物	5,321	53	104 (37)	5,270	3,944	164	1,326
機械及び装置	39,825	1,476	1,957 (543)	39,344	33,946	1,296	5,398
車両運搬具	164	8	11	161	137	9	23
工具器具及び備品	4,044	230	134 (2)	4,139	3,390	187	748
土地	21,060	150	43 (43)	21,167	—	—	21,167
建設仮勘定	45	180	172	52	—	—	52
有形固定資産計	103,763	2,446	2,800 (965)	103,409	61,395	2,645	42,013
無形固定資産							
商標権	—	—	—	42	18	4	23
その他	—	—	—	101	18	2	83
無形固定資産計	—	—	—	143	36	6	106
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,258	138	160	2,100	135
役員退職慰労引当金	1,784	173	17	—	1,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	116
普通預金	26,942
定期預金	3,000
外貨預金	204
別段預金	0
計	30,263
合計	30,267

## ② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	12,530
伊藤忠商事(株)	8,377
(株)東食	2,227
三井物産(株)	1,367
日清化成(株)	1,366
その他	5,961
合計	31,830

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率 (%) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,070	247,741	246,981	31,830	88.58	46.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 棚卸資産

品名	金額（百万円）
製品・商品	
即席袋めん	672
カップめん	2,341
冷凍食品他	602
計	3,616
原材料	
主要原材料	1,737
副材料	301
計	2,039
貯蔵品	
機械設備	281
その他	77
計	359
合計	6,015

## ④ 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社 株式	明星食品株式会社	36,439
	日清食品有限公司	9,872
	ニッシンフーズ（U.S.A.）Co., Inc.	9,003
	永南食品有限公司	3,169
	ニッシンフーズ メキシコ S.A. de C.V.	1,510
	日清化成株式会社	875
	日清シスコ株式会社	415
	日清エンタープライズ株式会社	300
	その他（11社）	982
	計	62,568
関連会社 株式	タイプレジデントフーズ	2,891
	ニッシンユニバーサルロビナCorp.	310
	その他（3社）	102
	計	3,304
	合計	65,872

⑤ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マニック	11
(有)カンリツ	7
呉羽テック(株)	7
I G N 関東(株)	6
(株)アステック	4
その他	46
合計	84

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	28
平成19年5月	36
平成19年6月	14
平成19年7月	5
合計	84

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	2,025
三菱商事(株)	1,796
協和発酵フーズ(株)	1,457
大日本印刷(株)	1,114
マルハ(株)	1,110
凸版印刷(株)	1,056
その他	21,245
合計	29,806

⑦ 未払金

種別	金額（百万円）
拡販費	9,328
広告宣伝費	2,824
運賃・倉敷保管料	2,327
その他	2,801
合計	17,282

## (3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった明星食品株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

(明星食品株式会社)

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			9,850,653		9,589,975
2 受取手形及び売掛金	※1		11,014,507		12,951,607
3 棚卸資産			1,588,673		1,995,807
4 繰延税金資産			743,014		939,974
5 未収還付法人税等			—		227,674
6 その他			395,866		534,073
貸倒引当金			△8,744		△21,123
流動資産合計			23,583,969	51.6	26,217,987
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,637,925		13,780,761	
減価償却累計額	※2	9,544,765	6,093,160	8,675,804	5,104,957
(2) 機械装置及び運搬具		10,024,291		9,150,099	
減価償却累計額	※2	6,757,771	3,266,520	6,028,209	3,121,890
(3) 土地			3,886,961		4,847,407
(4) 建設仮勘定			8,948		53,537
(5) その他		1,098,724		998,137	
減価償却累計額	※2	884,557	214,167	832,687	165,450
有形固定資産合計			13,469,756	29.5	13,293,241
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			641,341		424,536
(2) 連結調整勘定			423,686		—
(3) のれん			—		386,506
(4) その他			59,177		56,813
無形固定資産合計			1,124,204	2.5	867,855
					1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		4,586,283		4,192,008	
(2) 長期貸付金		2,105		1,181	
(3) 差入保証金及び敷金		2,107,755		1,905,497	
(4) 繰延税金資産		801,686		385,720	
(5) その他		49,564		35,335	
貸倒引当金		△37,796		△30,001	
投資その他の資産合計		7,509,597	16.4	6,489,740	13.8
固定資産合計		22,103,557	48.4	20,650,836	44.1
資産合計		45,687,526	100.0	46,868,823	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,368,825		8,437,815	
2 短期借入金		1,778,360		1,788,240	
3 未払金		730,585		398,814	
4 未払法人税等		1,012,762		114,570	
5 未払消費税等		105,776		176,829	
6 繰延税金負債		1		3	
7 未払費用		3,308,565		4,440,961	
8 賞与引当金		454,517		384,799	
9 役員賞与引当金		—		40,300	
10 その他		427,296		611,511	
流動負債合計		15,186,687	33.2	16,393,842	35.0
II 固定負債					
1 長期借入金		517,585		356,500	
2 繰延税金負債		45,264		495,901	
3 退職給付引当金		2,834,117		2,774,575	
4 役員退職慰労引当金		69,378		—	
5 預り保証金		—		469,579	
6 その他		490,960		17,005	
固定負債合計		3,957,304	8.7	4,113,560	8.8
負債合計		19,143,991	41.9	20,507,402	43.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		785,946	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,143,621	6.9	—	—
II 資本剰余金		9,999,780	21.9	—	—
III 利益剰余金		10,956,469	24.0	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,899,330	4.1	—	—
V 為替換算調整勘定		87,409	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△329,020	△0.7	—	—
資本合計		25,757,589	56.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		45,687,526	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,143,621	6.7
2 資本剰余金		—		10,005,768	21.3
3 利益剰余金		—		10,935,624	23.3
4 自己株式		—		△350,046	△0.7
株主資本合計		—		23,734,967	50.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		1,764,182	3.8
2 為替換算調整勘定		—		157,381	0.3
評価・換算差額等合計		—		1,921,563	4.1
III 少数株主持分		—		704,891	1.5
純資産合計		—		26,361,421	56.2
負債純資産合計		—		46,868,823	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			76,087,086	100.0	78,848,962	100.0	
II 売上原価			36,971,413	48.6	37,770,902	47.9	
売上総利益			39,115,673	51.4	41,078,060	52.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 拡売費		17,014,726			18,686,881		
2 販売手数料		4,204,065			4,302,878		
3 従業員給料賞与		5,058,154			4,759,556		
4 賞与引当金繰入額		306,945			259,339		
5 役員賞与引当金繰入額		—			40,300		
6 退職給付引当金繰入額		196,846			107,981		
7 連結調整勘定償却額		30,834			—		
8 のれん償却額		—			30,649		
9 その他	※1	10,981,064	37,792,634	49.7	11,181,530	39,369,114	49.9
営業利益			1,323,039	1.7	1,708,946	2.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,035			5,904		
2 受取配当金		39,940			38,421		
3 持分法による投資利益		18,325			2,741		
4 その他		131,116	193,416	0.3	142,393	189,459	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		19,608			16,860		
2 棚卸資産廃棄損		136,936			89,533		
3 その他		28,177	184,721	0.3	9,970	116,363	0.1
経常利益			1,331,734	1.7	1,782,042	2.3	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	215,286			996,823		
2 投資有価証券売却益		1,450,315			—		
3 貸倒引当金戻入益		4,735			—		
4 その他		818	1,671,154	2.2	10,291	1,007,114	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			264,657		
2 固定資産廃棄損	※4	319,096			332,846		
3 減損損失	※5	2,085,137			186,322		
4 投資有価証券評価損		761			3,414		
5 関係会社事業損失填補金		—			179,557		
6 その他		39,438	2,444,432	3.2	25,619	992,415	1.3
税金等調整前当期純利益			558,456	0.7	1,796,741	2.3	
法人税、住民税及び 事業税		1,068,515			339,119		
法人税等調整額		△755,303	313,212	0.4	705,562	1,044,681	1.3
少数株主損失 (△)			△85,412	△0.1		△23,883	△0.0
当期純利益			330,656	0.4	775,943	1.0	



③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,997,259
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,521	
2 資本金及び 資本準備金減少差益		9,210,744	9,213,265
III 資本剰余金減少高			
1 資本準備金		9,210,744	9,210,744
IV 資本剰余金期末残高			9,999,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,296,347
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		330,656	
2 在外連結子会社 過年度税効果調整 による増加額		13,775	344,431
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		620,100	
2 取締役賞与金		20,715	
3 監査役賞与金		2,691	
4 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		28,098	
5 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		12,705	684,309
IV 利益剰余金期末残高			10,956,469

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	3,143,621	9,999,780	10,956,469	△329,020	23,770,850
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分差益		5,988			5,988
剰余金の配当			△660,882		△660,882
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			775,943		775,943
自己株式の取得				△36,261	△36,261
自己株式の処分				15,235	15,235
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金の減少高			△117,810		△117,810
在外子会社過年度税効果調整による増加額			9,904		9,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	5,988	△20,845	△21,026	△35,883
平成18年9月30日残高（千円）	3,143,621	10,005,768	10,935,624	△350,046	23,734,967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	1,899,330	87,409	1,986,739	785,946	26,543,535
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分差益			—	—	5,988
剰余金の配当			—	—	△660,882
役員賞与			—	—	△28,000
当期純利益			—	—	775,943
自己株式の取得			—	—	△36,261
自己株式の処分			—	—	15,235
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金の減少高			—	—	△117,810
在外子会社過年度税効果調整による増加額			—	—	9,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△135,148	69,972	△65,176	△81,055	△146,231
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△135,148	69,972	△65,176	△81,055	△182,114
平成18年9月30日残高（千円）	1,764,182	157,381	1,921,563	704,891	26,361,421

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		558,456	1,796,741
2 減価償却費		1,755,393	1,606,478
3 減損損失		2,085,137	186,322
4 連結調整勘定償却額		30,834	—
5 のれん償却額		—	30,649
6 貸倒引当金の増減額		△62,890	4,489
7 退職給付引当金の増減額		15,499	△59,541
8 役員退職慰労引当金の増減額		△87,728	△69,378
9 賞与引当金の増減額		42,277	△69,718
10 役員賞与引当金の増減額		—	40,300
11 受取利息及び受取配当金		△43,975	△44,325
12 支払利息		19,608	16,860
13 為替差益		△1,057	△597
14 持分法による投資損益		△18,325	△2,741
15 有形固定資産売却損益		△215,286	△732,166
16 固定資産廃棄損		319,096	332,846
17 投資有価証券売却益		△1,450,315	—
18 投資有価証券評価損		—	3,414
19 売上債権の増減額		318,984	△1,894,541
20 棚卸資産の増減額		△201,089	△392,462
21 仕入債務の増減額		△211,699	1,043,053
22 取締役賞与・監査役賞与の支払額		△23,406	△28,000
23 その他		△138,277	111,948
小計		2,691,237	1,879,631
24 利息及び配当金の受取額		43,439	44,325
25 利息の支払額		△19,608	△16,860
26 法人税等の支払額		△95,748	△1,020,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,619,320	886,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,394,951	△2,424,265
2 有形固定資産の売却による収入		311,673	1,705,854
3 投資有価証券の取得による支出		△4,422	△56,567
4 投資有価証券の売却による収入		1,520,171	—
5 連結子会社株式の追加取得による支出		△5,208	△6,500
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		330,903	168,800
7 貸付けによる支出		△43,203	△14,340
8 貸付金の回収による収入		33,548	30,187
9 その他		135,496	279,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		884,007	△317,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		450,001	250,000
2 短期借入金の返済による支出		△425,001	△100,000
3 長期借入れによる収入		849,430	400,000
4 長期借入金の返済による支出		△658,432	△701,205
5 自己株式の取得による支出		△29,458	△36,260
6 配当金の支払額		△617,532	△660,130
7 少数株主への配当金の支払額		△45,440	△20,344
8 その他		△81,619	47,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		△558,051	△820,307
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,780	10,712
V 現金及び現金同等物の増減額		2,954,056	△240,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,793,026	9,653,884
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△93,198	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	14,617
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	9,653,884	9,428,206

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1	※1 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 246千円
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 290,080千円	※3
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,593,739株であります。	※4
※5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,356,986株	※5
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,300,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,300,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																		
<p>※1 一般管理費に含まれる開発研究費は、444,636千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">214,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,286千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,645千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,096千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しておりま す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>チルド食品 製造設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,623,054</td> </tr> <tr> <td>関東圏 20店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>376,613</td> </tr> <tr> <td>近畿圏 3店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>52,928</td> </tr> <tr> <td>長野県 富士見町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産を管理会計上の区分を基 準に、即席めん事業は工場単位、外食事業は店舗単 位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位にグルー ピングしております。 当連結会計年度において、収益性が低下した事業 資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(2,085,137千円)として特別損失 に計上しております。 なお、事業資産の回収可能価額は使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割 り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価 額は正味売却価値により測定しており、固定資産税 評価額に基づき算定しております。</p>	土地	214,430千円	その他	856千円	計	215,286千円	建物及び構築物	131,645千円	機械装置及び運搬具	183,401千円	その他	4,050千円	計	319,096千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	チルド食品 製造設備	土地及び 建物等	1,623,054	関東圏 20店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	376,613	近畿圏 3店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	52,928	長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542	<p>※1 一般管理費に含まれる開発研究費は、589,215千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">654,829千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,823千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,657千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,846千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏 4店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>100,219</td> </tr> <tr> <td>九州圏 2店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>86,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産を管理会計上の区分を基 準に、即席めん事業は工場単位、外食事業は店舗単 位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位にグルー ピングしております。 当連結会計年度において、収益性が低下した事業 資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(186,322千円)として特別損失に 計上しております。 なお、事業資産の回収可能価額は使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割 り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価 額は正味売却価値により測定しており、固定資産税 評価額に基づき算定しております。</p>	土地	654,829千円	その他	341,994千円	計	996,823千円	土地	26,689千円	その他	237,968千円	計	264,657千円	建物及び構築物	140,176千円	機械装置及び運搬具	183,534千円	その他	9,136千円	計	332,846千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東圏 4店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	100,219	九州圏 2店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	86,103
土地	214,430千円																																																																		
その他	856千円																																																																		
計	215,286千円																																																																		
建物及び構築物	131,645千円																																																																		
機械装置及び運搬具	183,401千円																																																																		
その他	4,050千円																																																																		
計	319,096千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
千葉県 松戸市	チルド食品 製造設備	土地及び 建物等	1,623,054																																																																
関東圏 20店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	376,613																																																																
近畿圏 3店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	52,928																																																																
長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542																																																																
土地	654,829千円																																																																		
その他	341,994千円																																																																		
計	996,823千円																																																																		
土地	26,689千円																																																																		
その他	237,968千円																																																																		
計	264,657千円																																																																		
建物及び構築物	140,176千円																																																																		
機械装置及び運搬具	183,534千円																																																																		
その他	9,136千円																																																																		
計	332,846千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
関東圏 4店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	100,219																																																																
九州圏 2店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	86,103																																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度の増加株式数(株)	当連結会計年度の減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式(株)	42,593,739	—	—	42,593,739

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度の増加株式数(株)	当連結会計年度の減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式(株)	1,356,986	50,808	82,868	1,324,926

## (変動事由の主な内訳)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	50,808株
----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	14,494株
-------------------	---------

持分法適用除外による自己株式(当社株式)の当社帰属分減少	68,374株
------------------------------	---------

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	660,882	16	平成17年9月30日	平成17年12月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660,301	16	平成18年9月30日	平成18年12月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,850,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△196,769千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,653,884千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,850,653千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△196,769千円	現金及び現金同等物	<u>9,653,884千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,589,975千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△161,769千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,428,206千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,589,975千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△161,769千円	現金及び現金同等物	<u>9,428,206千円</u>
現金及び預金勘定	9,850,653千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△196,769千円												
現金及び現金同等物	<u>9,653,884千円</u>												
現金及び預金勘定	9,589,975千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,769千円												
現金及び現金同等物	<u>9,428,206千円</u>												

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の外に100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 株券喪失登録請求 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 3. 新株交付手数料 株券1枚につき 210円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/">http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/</a> )
株主に対する特典	3月31日現在、100株以上1,000株未満保有の株主に6月に900円相当、1,000株以上保有の株主に6月及び11月にそれぞれ2,250円相当、合計4,500円相当の自社製品を贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第27条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年11月14日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第59期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月27日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			平成18年12月25日 関東財務局長に提出 平成18年12月25日 関東財務局長に提出 平成19年4月12日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の 訂正報告書			平成19年2月7日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付 状況報告書		報告期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日 報告期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日 報告期間 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日 報告期間 自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出 平成18年5月9日 関東財務局長に提出 平成18年6月12日 関東財務局長に提出 平成18年7月6日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清食品株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清食品株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清食品株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清食品株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています